

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第117期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	リゾートソリューション株式会社
【英訳名】	RESORT SOLUTION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 秀明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 仮屋 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 仮屋 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第113期 平成18年3月	第114期 平成19年3月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月
売上高 (千円)	24,783,270	27,390,840	27,067,816	25,281,545	22,807,784
経常利益 (千円)	1,312,715	2,209,378	2,605,280	1,161,301	1,261,933
当期純利益 (千円)	1,146,895	1,337,079	1,276,696	557,865	524,489
純資産額 (千円)	6,142,182	7,194,975	8,190,048	8,248,901	8,503,770
総資産額 (千円)	31,397,389	30,247,748	30,167,640	31,417,378	30,150,848
1株当たり純資産額 (円)	108.34	126.92	144.73	148.44	153.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.08	23.62	22.56	9.93	9.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	23.7	27.1	26.2	28.1
自己資本利益率 (%)	19.4	20.1	16.6	6.8	6.3
株価収益率 (倍)	29.0	24.1	16.6	18.8	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,572,471	394,302	1,243,429	248,937	1,355,263
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,155,022	2,110,751	945,252	444,987	821,324
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,874,235	276,169	612,593	840,318	746,907
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,058,683	2,066,065	1,751,648	1,898,043	1,728,906
従業員数 (人)	334	366	438	403	343
[ほか、平均臨時雇用者数]	[988]	[1,121]	[1,204]	[1,164]	[1,332]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第114期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第113期 平成18年3月	第114期 平成19年3月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月
売上高 (千円)	18,975,984	21,204,254	23,397,620	21,477,475	18,950,145
経常利益 (千円)	1,324,277	1,927,184	2,370,894	795,069	756,753
当期純利益 (千円)	354,489	250,821	1,072,468	376,844	238,125
資本金 (千円)	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088
発行済株式総数 (千株)	56,642	56,642	56,642	55,642	55,642
純資産額 (千円)	6,410,483	6,365,760	7,151,693	7,026,044	6,985,658
総資産額 (千円)	21,029,841	20,447,304	21,353,787	23,127,909	22,236,074
1株当たり純資産額 (円)	113.08	112.48	126.38	126.43	125.72
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	5
(うち1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.09	4.43	18.95	6.71	4.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	31.1	33.5	30.4	31.4
自己資本利益率 (%)	5.4	3.9	15.9	5.3	3.4
株価収益率 (倍)	95.6	128.7	19.8	27.9	39.9
配当性向 (%)	82.1	112.9	26.4	74.5	116.6
従業員数 (人)	90	95	104	110	110
[ほか、平均臨時雇用者数]	[41]	[28]	[38]	[35]	[71]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第114期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社グループは、昭和6年2月に設立し、平成17年3月に三井不動産株式会社と事業協力並びに資本提携、平成18年3月にコナミ株式会社と業務提携並びに資本提携するなど、「運営」「福利厚生」「リゾート関連」事業を中心とした総合リゾート企業として現在に至っております。主な変遷は次のとおりです。

昭和6年2月	日本エタニットパイプ株式会社設立
" 7年3月	芝浦工場（東京都）を建設し、製管の販売を開始
" 24年5月	東京証券取引所一部上場
" 30年7月	日本セメント株式会社（現・太平洋セメント株式会社）の系列下となる
" 62年2月	日本セメント株式会社（現・太平洋セメント株式会社）からミサワホーム株式会社の系列下に入る
" 62年8月	リゾート事業部を新設し、ゴルフ会員権の販売を開始
" 63年10月	ミサワリゾート株式会社に商号を変更
平成5年4月	ホテル事業部を新設、「ホテル330」及び「プリシアリゾートヨロン」の運営管理業務を開始
" 5年4月	ミサワホテルマネジメント株式会社（現・リソルホテルマネジメント株式会社、連結子会社）を設立、「ホテル330」の運営管理業務の委託を開始
" 5年6月	運輸大臣登録一般旅行業（第1177号）の登録を取得したことに伴い旅行事業部を新設、当社リゾート施設への送客をはじめとする旅行業を開始
" 5年7月	株式会社日本ゴルフ会と流通ゴルフ会員権等の販売に関する業務提携を開始
" 5年10月	開発部門を新設、ゴルフ場請負工事を開始
" 6年8月	会員制リゾートクラブ「プリシアンクラブ」の販売を開始
" 7年8月	株式会社ミサワホーム群馬を吸収合併
" 8年4月	株式会社日本ゴルフ会を吸収合併
" 8年10月	ミサワゴルフマネジメント株式会社（現・リソルゴルフマネジメント株式会社、連結子会社）へゴルフ場の運営管理業務を委託
" 9年2月	タイムシェア別荘オーナーシステム「ワンウィークリゾート」の販売を開始
" 10年9月	定年後の生き方を新しく提案する「リゾートリビング・コミュニティ」事業を開始
" 10年10月	プリシアンクラブ株式会社（現・連結子会社）と業務提携
" 11年2月	「北武蔵カントリークラブ」の運営管理業務を受託
" 11年3月	ミサワホーム株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
" 11年10月	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売を開始
" 12年12月	タイムシェア別荘オーナーシステム「パノラ」シリーズの販売を開始
" 13年11月	株式会社北武蔵カントリークラブを吸収合併
" 14年12月	野村プリンシパル・ファイナンス株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
" 15年3月	エム・アール・エス株式会社（現・リソル施設管理株式会社、連結子会社）の株式を取得
" 15年5月	日本土地改良株式会社（現・連結子会社）と業務協力に関する協定書を締結
" 15年10月	住宅事業をミサワホーム群馬株式会社へ営業譲渡
" 16年2月	株式会社SEED330（現・リソルシード株式会社、連結子会社）を設立
" 16年4月	アクティブシニア向けリゾート会員権「ドラマチックリゾート」の販売を開始
" 17年3月	三井不動産株式会社と運営受託事業等の拡大に向けた事業協力並びに資本提携
" 17年3月	株式会社那須ハイランドゴルフ（現・連結子会社）の株式を取得
" 17年8月	大熱海国際ゴルフ株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
" 17年10月	本店を新宿区西新宿三井ビルディングに移転
" 17年11月	リゾートソリューション株式会社に商号を変更
" 18年3月	コナミ株式会社と事業提携並びに資本提携
" 18年7月	温泉付き高級ヴィラの宿泊利用権とゴルフ場の正会員プレー権をセットにしたリゾート会員権「ゴルフヴィラ久慈ガーデン」の販売を開始
" 18年12月	年会費制のリゾートクラブ「OFF CARD」の販売を開始
" 19年3月	アクティブシニア向けリゾート会員権「ドラマチックリゾートクラブ」の販売を開始
" 19年3月	リソルフードマネジメント株式会社を設立
" 19年5月	リソルアドベンチャー株式会社を設立
" 19年7月	樹の上の冒険王国、自然共生型アドベンチャースポーツ&パーク「TARZANIA（ターザニア）」を生命の森リゾート（千葉県）内にオープン
" 19年10月	全国130カ所以上の温泉旅館などを利用できる「湯悠くらぶ」の販売を開始
" 20年6月	アールアンドエスマネジメント株式会社（現・リソルアールアンドエスマネジメント株式会社、連結子会社）を設立
" 21年4月	高級別荘が1泊から借りて楽しめる「スイートヴィラ」の販売を開始
" 21年10月	“くつろぎ”のオフタイムをテーマに「ホテルリソル」へ名称を統一

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社19社（連結子会社12社、非連結子会社7社）、その他の関係会社2社により構成されており、運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービス等を行っております。

当社・関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

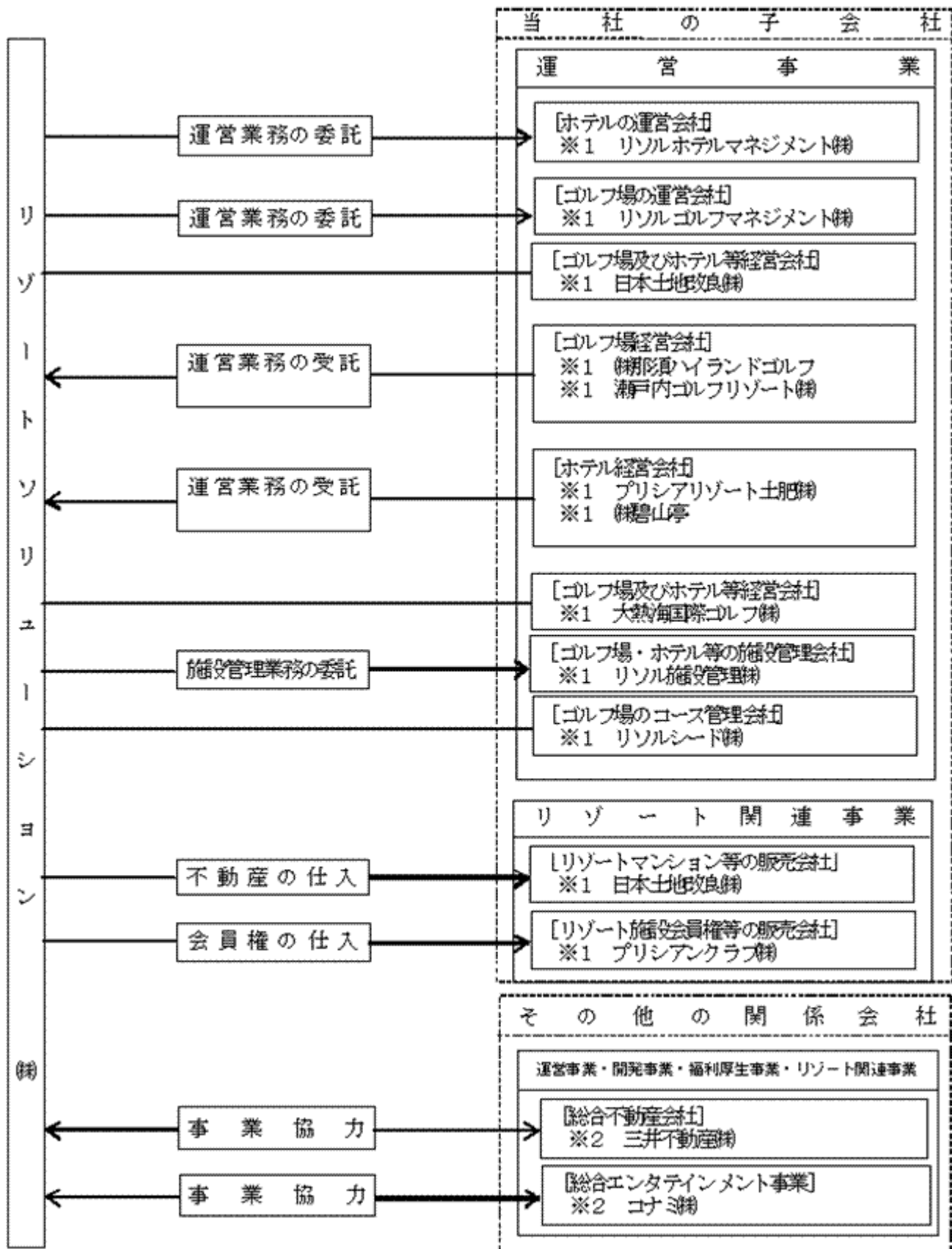
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	事業内容及び主要製品	主要な会社
運営事業	リゾート施設の運営 ホテルの運営 旅館及び保養所の運営 ゴルフ場の運営 ゴルフ場、ホテル及び旅館等の経営 デューデリジェンス業務 運営コンサルティング業務 ゴルフ場及びホテル等の施設管理 ゴルフ場のコース管理 レジャー用品の販売	当社 リソルホテルマネジメント㈱ リソルアールアンドエスマネジメント㈱ リソルゴルフマネジメント㈱ 日本土地改良㈱ リソル施設管理㈱ リソルシード㈱ ㈱那須ハイランドゴルフ 大熱海国際ゴルフ㈱ プリシアリゾート土肥(株) (株)碧山亭 瀬戸内ゴルフリゾート(株)
開発事業	ゴルフ場、ホテル及び旅館等のデューデリジェンス業務 ゴルフ場、ホテル及び旅館等の投資再生事業	当社
福利厚生事業	カフェテリア方式の福利厚生サービス 「ライフサポート倶楽部」の販売 国内・海外旅行の販売	当社
リゾート関連事業	ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等の販売及び仲介 リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発	当社 日本土地改良㈱ プリシアンクラブ㈱

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。

(主 要 な 取 引)

関 係 会 社



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 その他の関係会社

## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
リソルホテルマネジメント(株) 1	東京都新宿区	150,000	運営事業	100.0	当社よりホテル施設の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルオールアンドエスマネ ジメント(株)	東京都新宿区	10,000	運営事業	100.0	当社よりホテル施設の運営を受託している。
リソルゴルフマネジメント(株) 1	東京都新宿区	10,000	運営事業	100.0	当社よりゴルフ場の運営を受託している。
プリシアンクラブ(株)	東京都新宿区	10,000	リゾート関連事業	100.0	当社ヘリゾート施設会員権を販売している。 役員の兼任あり。
リソル施設管理(株)	東京都新宿区	17,500	運営事業	100.0	当社よりゴルフ場・ホテル等の施設管理を受託して いる。 役員の兼任あり。
日本土地改良(株) 1, 2	千葉県長生郡	750,000	運営事業 リゾート関連事業	100.0	更生計画支援協力。 管財人の兼任あり。
リソルシード(株)	東京都渋谷区	40,000	運営事業	75.0	当社よりゴルフ場のコース管理を受託している。 当社はリース債務の債務保証をしております。 役員の兼任あり。
(株)那須ハイランドゴルフ	栃木県 那須塩原市	110,000	運営事業	100.0	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。
大熱海国際ゴルフ(株)	東京都新宿区	245,000	運営事業	100.0	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。
プリシアリゾート土肥(株)	静岡県伊豆市	90,000	運営事業	100.0	当社ヘホテルの運営を委託している。
(株)碧山亭	福島県二本松市	90,000	運営事業	100.0	当社ヘホテルの運営を委託している。
瀬戸内ゴルフリゾート(株)	東京都新宿区	10,000	運営事業	100.0	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当しております。

3. 2: 日本土地改良(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

(1)売上高	2,995,646 千円
(2)経常利益	380,009 千円
(3)当期純利益	218,432 千円
(4)純資産額	1,849,541 千円
(5)総資産額	6,189,487 千円

## その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権 の被所 有割合 (%)	関係内容
三井不動産(株)	東京都中央区	174,296,119	総合不動産業	41.1	運営事業等の事業協力
コナミ(株)	東京都港区	47,398,773	総合エンタテインメ ント事業	20.4	運営事業等の事業協力

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
運営事業	259	(1,264)
開発事業	11	(1)
福利厚生事業	33	(59)
リゾート関連事業	9	(3)
全社(共通)	31	(5)
合計	343	(1,332)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
110 (71)	38.0	8.1	5,447,026

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は諸手当、基準外給与及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初は世界的な景気後退の影響を受け、企業の業績不振や雇用環境の悪化、個人消費の低迷などが継続し景気は低迷いたしました。年度後半には、輸出の回復や政府の経済対策などの効果もあり、企業収益が改善するなど回復の兆しが見えるようになりましたが、依然として緩やかなデフレ状況は継続し、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような経営環境下、当社グループでは、筋肉質の企業体質を実現するため、徹底した経費の削減などの合理化に努めるとともに、将来に向けた経営基盤の構築を図るため、組織の改編や要員の見直しにも注力してまいりました。

事業運営面では、ゴルフ、ホテル、R & Sの施設運営事業並びに福利厚生事業を当社グループの収益の柱に据え、運営施設の拡大や商品企画の拡充による会員へのサービス向上を図るとともに、集客の拡大に努めました。福利厚生事業では生活関連メニューの充実をはじめとする商品力の強化と会員向けサービスや会員向けの情報発信を強化し、収益の拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高22,807百万円（前期比9.8%減）となりましたが、経常利益1,261百万円（前期比8.7%増）と増益となりました。なお、当期純利益はアスベスト補償の引当金を特別損失として新たに計上したため、524百万円（前期比6.0%減）となりました。

事業のセグメント別の状況は、次のとおりでございます。

#### < 運営事業部門 >

##### ゴルフ運営事業

ゴルフ運営事業におきましては、合理化の推進によるコストダウンに努めるとともに、商品企画面では、「定額給付金プラン」、「高速料金キャッシュバック」、「デビュー応援企画」、「ゴルフコンペ」、「リゾートゴルフコン」等のタイムリーなイベントの企画を積極的に展開し、入場者数・営業利益は順調に拡大いたしました。

また、「温泉を楽しむ」、「ゴルフを楽しむ」、「くつろぎを楽しむ」、「食事を楽しむ」等の8つのテーマをあわせ持った滞在型リゾートの「スパ&ゴルフリゾート」シリーズでも来場者数は着実に増加いたしました。

ゴルフ関連商品を販売するプロショップ部門では、ゴルフの道具選びのポイントをやさしく解説した無料DVDを配布、「やさしい道具でやさしい価格でやさしいゴルフ」を全コースで展開いたしました。また、お土産品としてゴルフ場オリジナル商品を販売するなど取扱商品の幅を広げることで売上の拡大に努めました。なお、同部門では昨年8月から、Web上での通販も開始いたしました。

ゴルフ場での新規会員権の発売につきましては、これまでパブリック制であった瀬戸内GRをメンバー制のコースに変更し、預託金のないプレー権のみの正会員権を販売したところ、初年度で約120名のご入会をいただくなど、各ゴルフ場で順調に展開いたしております。

新しいゴルフ場の利用スタイルの提案といたしましては、「バリューセルフ」方式による運営を本年3月より開始いたしました。「バリューセルフ」はクラブハウス内での運営を大幅にセルフ化する一方で、リーズナブルな価格で、従来に比べて質の高いお食事を提供するなどの価格・サービス内容の両面での改善を図っており、ご利用者からは好評を博しております。当社グループでは、「バリューセルフ」による運営を、今後、拡大する方針でございます。

当社グループゴルフ場の会員組織の拡大に関しましては、昨年4月より、従来の会員制度の内容を充実させた新しい会員制度である「ゴルフリソルカード」会員の募集を開始し、1年間で約32,000人の方のご入会をいただいております。

ゴルフ運営事業では、今後とも、会員の方々へのサービス向上を図り、売上拡大に努めてまいります。

##### ホテル運営事業

ホテル運営事業におきましては、昨年4月に「ホテルリソル池袋」、同年6月には「ホテルリソル町田」と、新しいコンセプトによる「ホテルリソル」シリーズを相次いでオープンいたしました。こうした「ホテルリソル」の拡充にあわせて、昨年10月1日にはこれまで運営してきたホテルについても「ホテルリソル」への名称統一を行うとともに、快適性向上のためのリニューアルを実施し、新たに全国14ヶ所の「ホテルリソル」チェーンとして生まれ変わりました。生まれ変わった「ホテルリソル」チェーンでは、「くつろぎのオフタイム」をテーマに、新しいホテルの過ごし方を提案し、ビジネスのオフタイムはもちろん、観光でのオフタイムにもご満足いただけるリーズナブルで高品質なホテルチェーンとして高い評価をいただいております。

なお、今後の新規ホテルといたしましては、平成23年秋に、福岡の中洲に「ホテルリソル博多（仮称）」のオープンを予定しております。

ホテル運営事業では、急速な景気の悪化の影響を受け、宿泊者の大幅な減少を余儀なくされましたが、当社グ

グループでは、今後とも徹底的な合理化を推し進めるとともに、会員の方々へのサービスの一層の充実を推進することで顧客満足度の向上を図り、業績の改善に努めてまいります。

また、有力な事業連携先である三井不動産株式会社とは、今後とも緊密な事業展開を推進し、事業の拡大と収益力の向上に注力する方針でございます。

#### R & S 運営事業

R & S 運営事業におきましては、「R & S ホテルプレミアム伊豆高原蒼風」、「R & S ホテル湯河原碧翠」の2軒を取得し、昨年4月に新規開業いたしました。両施設とも温泉付でグレードも高く、特に湯河原は立地の良さもあり、開業当初から客室稼働率は90%を超える人気を博しております。旅館関連では、昨年7月に「鏡が池碧山亭」のリニューアル工事を実施し、当社旅館再生事業のコンセプトである「泊食分離」と「経営効率化」を促進するとともに、昨年11月にはアロマリラクゼーション施設のラクシスを開設するなど、お客様の快適性、サービスの向上と運営の効率化を推進いたしました。

R & S ホテルの会員組織である湯悠くらぶでは、昨年5月から新しく「湯悠くらぶ法人会員」の販売を開始いたしました。これは従業員数100名以下の企業の福利厚生充実を目的とした商品で、好評販売中でございます。

新規施設といたしましては、本年4月に、新たにR & S ホテル那須プラトールが開業し、R & S ホテルは合計16軒となりました。

R & S 運営事業では、今後とも、会員の方々の快適性向上に努めるとともに、運営の合理化をさらに推進し業績の向上に努めてまいります。

以上の結果、ゴルフ、ホテル、R & S を合わせた運営事業部門における売上高は17,469百万円（前期比1.3%減）、営業利益は1,154百万円（前期比22.0%増）となりました。

#### < 開発事業部門 >

開発事業におきましては、直営ゴルフ場、ホテルで培った効率的な運営ノウハウと当社の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の送客システムを活かし、ゴルフ場、ホテル、旅館の事業再生ビジネスを展開いたしました。

当連結会計年度には、ゴルフ場の運営を2件受託し、再生バリューアップ済みのゴルフ場を1件売却いたしました。当社といたしましては、今後ともゴルフ場、ホテル及び旅館の再生事業に注力する方針でございます。以上の結果、開発事業部門における売上高は6百万円（前期比99.2%減）、営業利益は6百万円（前期比98.6%減）となりました。

なお、企業会計基準適用指針の改正を受け、従来は「営業利益」として計上されていたゴルフ場売却による収益の計上方法が変更となり、今期は「営業外収益」として330百万円を計上しております。投資再生事業の収益計上方法を前年と同様の会計基準とした場合の営業利益は336百万円（前期比27.9%減）となります。

#### < 福利厚生事業部門 >

福利厚生事業におきましては、直営施設数が業界最大という当社グループの優位性を活かしながら、宿泊施設やスポーツクラブ、医療・介護サービス等の多彩なジャンルにわたる約10,000メニューの充実とその利用促進を図りました。

「ライフサポート倶楽部」の年会費制度は、サービス基本利用料と補助金を区分管理し、補助金については利用分のみをご負担いただく業界初の「精算還元システム」であり、合理的かつ透明性の高い制度として高い評価をいただいております。当連結会計年度は会員企業様のニーズに更に的確にお応えするため、サービス基本料のみの契約で直営施設を特別価格で利用できる「セットプランe」の販売を開始いたしました。

会員サービスの充実につきましては、メンバーズ・コミュニケーション部が中心となり、当社グループの全会員を対象にしたイベントの企画やお役立ち情報の発信を行い、会員間の交流促進、施設・各種メニューの利用促進を図るとともに、広告媒体の仲介や物販の紹介、通販などの会員向け事業活動を本格化いたしました。

健康関連メニューの充実につきましては、株式会社コナミスポーツ&ライフ、伊藤忠商事株式会社100%出資のウェルネス・コミュニケーションズ株式会社と連携し、健康保険組合に義務付けられた「特定健診・特定保健指導」に伴う煩雑な業務の負担軽減に役立つトータルパッケージプラン「健康サポート倶楽部」の販売を行っております。

以上のとおり事業の拡大に努めましたが、景気後退の影響を受けた会員企業の引き締めもあり、福利厚生事業部門における売上高は3,849百万円（前期比18.6%減）、営業利益は304百万円（前期比21.0%減）となりました。

<リゾート事業部門>

リゾート事業におきましては、お客様の多様なニーズに対応する商品を充実させることにより、事業環境の変化にあった商品を販売しております。また、要員の再配置を行うことで業務の効率化と採算性の向上を図りました。

リゾート会員権事業

リゾート会員権事業におきましては、経済状況の悪化から主力商品の「ゴルフヴィラ」の販売が低調に推移した反面、1泊から自由に使える高級レンタル別荘「スイートヴィラ」の現金利用及び会員登録が増加し、顧客ニーズの変化に的確に対応することができました。

ゴルフ会員権事業

ゴルフ会員権事業におきましては、流通相場の下落や会員権流通量の落ち込みなどから依然として厳しい環境が続く中、創業51年の信頼と実績を基にネット取引、法人取引を中心に取引件数を増やすことができました。

リゾートリビング事業

リゾート不動産の仲介、及び売却事業におきましては、一部のリゾート不動産には動きが出てきたものの、引き合い件数は依然低調に推移し、少額物件の引き合いが大半を占めていることから、引き続き厳しい事業運営を強いられました。

以上の結果、リゾート事業部門における売上高は1,483百万円（前期比28.5%減）となり、営業利益は37百万円（前期は営業損失8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が1,355百万円、有形固定資産の取得等投資活動による資金の減少が821百万円ありましたが、短期借入金の純増加額等財務活動による資金の減少が746百万円あったことにより、当連結会計年度期首残高より212百万円減少いたしました。

その結果当連結会計年度末は1,728百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した資金は1,355百万円（前年同期は248百万円減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益924百万円、減価償却費624百万円等ありましたが、売上債権の減少773百万円、その他資産の減少額632百万円等があり、一方で、仕入債務の減少額560百万円、その他負債の減少額368百万円、法人税等の支払が495百万円があったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は821百万円（前年同期比84.6%）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入130百万円、有形固定資産の取得による支出549百万円、関連会社への貸付による支出250百万円があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は746百万円（前年同期は840百万円増加）となりました。

これは主に短期借入金の純増による収入630百万円、長期借入れによる収入500百万円等があったものの、一般更生債権・更生担保権の減少額604百万円、預り保証金の減少額863百万円、配当金の支払が275百万円あったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 収容実績

当連結会計年度の収容実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	前年同期比(%)	
運営事業	宿泊	ホテル (室)	572,989	112.9
		リゾート施設 (室)	42,141	87.9
		計 (室)	615,130	110.7
	食堂	ホテル (人)	318,036	66.4
		リゾート施設 (人)	323,614	90.5
	計 (人)	641,650	76.7	

## (2) 生産実績

該当事項はありません。

## (3) 仕入実績及び外注実績

## 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	前年同期比(%)	
運営事業	(千円)	724,025	112.5	
開発事業	(千円)	-	100.0	
リゾート関連事業	(千円)	会員権	918,765	74.7
		販売用不動産	111,938	59.6
		計	1,030,703	72.7
合計	(千円)	1,754,729	71.6	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

## 外注実績

当連結会計年度の外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	前年同期比(%)
運営事業	(千円)	94,871	49.9
合計	(千円)	94,871	49.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
			前年同期比(%)
運営事業(千円)	ゴルフ場	9,333,975	98.0
	ホテル・リゾート	8,135,053	99.4
	計	17,469,028	98.7
開発事業	(千円)	6,452	0.8
福利厚生事業	(千円)	3,849,031	81.4
リゾート関連事業	(千円)	1,483,271	71.5
合計	(千円)	22,807,784	90.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 投資を伴わないアウトソーシング受託事業の拡大

ホテル施設の運営事業、ゴルフ場施設の運営事業及び福利厚生事業を主力事業として、投資を伴わない事業領域を伸長・事業拡大してまいります。

##### ホテル、ゴルフ場運営事業の推進

当社グループは、ホテル及びゴルフ場各施設の立地等諸条件を踏まえた現在の競争力及び将来のポテンシャルを的確にマーケティングを行い、適切な評価を行いながら、運営施設の受託を拡大してまいります。また、運営現場においては、直営事業で培った経営ノウハウ及び運営管理ノウハウを活かし、コスト管理と同時に、顧客志向・顧客フォローを徹底することによるリピーター獲得により、安定的に高い収益を目指してまいります。

また、ホテル運営事業については、これまでのビジネスホテルタイプ、企業等の保養所をリゾート&スパとして再生する「R & Sホテル」を一層事業拡大させるとともに、旅館等様々な宿泊施設の運営についても機会獲得に注力し、展開してまいりたいと考えております。

##### 福利厚生事業の推進

当社グループが提案する福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」は利用実績に応じて料金を徴収する、業界初の「精算還元システム」を採用しており、合理的な料金システムとして高い評価を得ております。今後も、各分野で専門のノウハウを持つ外部企業との提携や独自のメニュー開発を強化することで、更なる会員拡大を図り、本事業の伸長を推進してまいります。

#### (2) 開発事業の推進

ホテル施設、ゴルフ場施設の運営等で蓄積したノウハウにより、運営受託だけでなく、コンサルティング、デューデリジェンス及び運営支援等幅広いサービスを拡大、発展させてまいります。また、施設取得後、バリューアップし売却を行う投資再生事業についても、マーケットの動向を的確に捉えながら推進してまいります。

#### (3) 三井不動産株式会社との事業協力の推進

預かり資産の拡大による「マネジメント事業」の伸長、強化を目指す三井不動産株式会社と、運営受託事業のさらなる拡大を目指す当社とは、事業戦略、成長戦略の方向性が一致し、両社の目指す事業の拡大を通じ、中長期的な企業価値向上に向け協力体制を引き続き強化してまいります。

#### (4) コナミ株式会社との事業協力の推進

国内最大のスポーツクラブ組織を傘下に有するコナミ株式会社とは、双方の強みを活かした「両社の会員による施設の相互利用」「両社による健康推進商品・サービスの開発と販売」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設の共同開発」「双方のノウハウ活用による提供メニューの拡充」等につき事業連携の実現と検討を引き続き推進してまいります。

#### (5) リゾート関連事業の積極的な推進

リゾート関連事業は、団塊世代を中心としたアクティブシニア層に向けた多様なニーズに対応する商品の開発・販売を推進してまいります。

#### (6) 当社グループ会員向け商品・サービスの販売展開

当社グループには、福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」会員ほか多数の会員の登録を頂いております。この登録いただいた会員の皆様を対象として、当社グループ施設関連サービスあるいは物販等の、質の高く、お得な商品を提供するビジネスを展開いたします。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来の予測に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 経営環境の変化

当社グループが行っている運営事業、開発事業、福利厚生事業及びリゾート関連事業は、景気動向、企業業績、個人所得等の動向並びに金利等の金融情勢の影響を受けやすい傾向にあり、将来において、これらが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 天候・災害について

当社が運営するゴルフ場、ホテル等の直営施設におきましては、季節に合わせた割安の企画・プランを提案することにより、常に施設稼働率の向上に努めており、また、コスト面におきましては、経費の変動費化や施設人員の生産性向上の徹底を図る等、稼働率が低下した場合でも収益を確保できるよう対策を講じておりますが、長期にわたる天候不順、事業運営に支障をきたす大規模な災害等が発生し、施設の稼働率が大幅に低下した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 競合等について

当社が展開する福利厚生代行サービス事業には、有力な競合会社が多数存在しております。競合各社は、それぞれ本業での経験や実績、ブランド力を柱に積極的な営業展開を図っております。

当社は、全国に展開するゴルフ場・ホテル等の直営施設や、各企業との提携による企画・メニューの開発をはじめ、長年のリゾート事業で培ってきた顧客基盤・ネットワーク等の活用により、競合他社との差別化を図り競争力を強化しております。

外部企業との提携が円滑に進まず、魅力あるメニューが継続的に開発できない場合、有力企業の当事業への新たな参入を含め競争が激化し、厳しい価格競争に陥った場合は、当社の事業優位性を維持できない可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす恐れがあります。

##### (4) 個人情報の管理について

当社グループは、運営事業・福利厚生事業・リゾート関連事業の各事業部門において、業務の性格上、多数のお客様情報を保有しております。当社グループでは、個人情報の取扱いについては常にセキュリティーシステムの改善に努めるとともに、情報へのアクセス者の制限や情報取扱に関する社員教育の徹底を図る等、内部管理体制を強化しております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、情報が流出した場合は、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) アスベスト健康障害に関する対応について

昨今、社会問題となっているアスベスト問題に関しては、平成7年に青石綿、平成16年に白石綿が法改正によって原則使用禁止されました。当社は、ミサワホーム株式会社の資本参加以前の日本セメント株式会社（現、太平洋セメント株式会社）傘下時代に石綿管事業を営業しておりましたが、大宮工場を昭和56年、高松工場を昭和57年、鳥栖工場を昭和60年にそれぞれ閉鎖し、昭和60年をもって石綿管事業から全面撤退しております。アスベスト問題におけるリスクの度合いは不透明な状況ではありますが、今後も国の政策等を踏まえ、地方行政及び関連団体等との情報交換を行いながら対応してまいります。

国、地方行政及び関連団体等へ情報提供等の協力をしております。

元従業員のアスベストが原因と思われる疾病の方及び死亡された方に対し補償を行っております。

なお、元従業員（労災認定者）の補償金の支払に備えるため「従業員特別補償引当金」を設定しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 事業協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	コナミ(株)	平成18年3月7日	双方の強みを活かし「施設の共同開発」「施設の共同運営または運営の相互委託」「両社の会員による施設の相互利用」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設予約サービスの展開」など両社協力して行うことを目的としています。

## (2) 建物賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	朝日生命保険相互 会社 他13	平成17年3月15日	ホテル建物賃貸借契約

## (3) 投資ファンドの組成に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	三菱UFJ証券(株)	平成16年10月1日	ゴルフ場及びゴルフ場運営事業に対して投資を行うファンドの組成に関し、各社間の協働関係を確立することを目的とする。

## (4) 事業協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	三井不動産(株)	平成17年3月15日	三井不動産(株)の預かり資産活用型事業の拡大と当社の運営受託事業等の拡大に向けて、包括的な事業協力関係の構築を両社協力して行うことを目的としています。

## (5) 業務協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	日本土地改良(株) (連結子会社)	平成15年5月29日	日本土地改良(株)の更生計画を支援するとともに、更生計画早期完遂と健全化を図るための業務協力を両社協力して行うことを目的としています。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たり見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は前期比9.8%減の22,807百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は前期比31.0%減の705百万円となりました。

企業会計基準適用指針の改正を受け、従来は「営業利益」として計上されていたゴルフ場売却による収益の計上方法が変更となり、今期は「営業外収益」として330百万円計上しております。

#### 経常利益

経常利益は前期比8.7%増の1,261百万円となりました。

営業外収益では債務消却益が、102百万円増加し、営業外費用では支払利息が32百万円増加しております。

#### 当期純利益

当期純利益は前期比6.0%減の524百万円となりました。

特別損失としてアスベスト補償に関する損失を計上しております。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は前期比4.0%減の30,150百万円となりました。

流動資産については、現預金が421百万円、売掛金700百万円及び再生事業不動産等3,331百万円の減少等がありました。

固定資産については、連結範囲の変更によるのれん536百万円及び投資再生関係会社株式370百万円の増加がありました。

#### 負債

当連結会計年度末の負債は前期比6.6%減の21,647百万円となりました。

流動負債については、買掛金442百万円の減少等がありました。

固定負債については、長期借入金478百万円等の増加がありましたが、預り保証金1,015百万円、更生担保権464百万円等の減少がありました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は前期比3.0%増の8,503百万円となり、自己資本比率は28.1%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は549百万円であり、その主なものは、ゴルフ場及びホテル、旅館等の運営事業用施設の拡充等であります。また、重要な設備の除却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

##### (1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運営事業	5,031,532	82,060	10,516,780 (4,982,367)	691,823	199,097	16,521,292	259 (1,264)
開発事業	-	-	-	-	-	-	11 (1)
福利厚生事業	-	-	-	15,859	-	15,859	33 (59)
リゾート関連事業	257,095	-	666,170 (710,831)	-	104	923,370	9 (3)
全社	33,560	4,512	-	29,338	6,041	73,453	31 (5)
合計	5,322,188	86,572	11,182,950 (5,693,198)	737,022	205,243	17,533,977	343 (1,332)

##### (2) 提出会社の状況

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区) 他営業所2ヶ所 賃貸用施設1ヶ所	運営事業 福利厚生事業 リゾート関連事業 全社	統括業務施設 営業用設備 賃貸用施設	290,656	4,512	666,170 (710,831)	45,198	6,146	1,860,425	110 (71)
北武蔵カントリークラブ (埼玉県児玉郡) 他ゴルフ等運営事業 用施設1ヶ所	運営事業	ゴルフ場設備	527,981	26,120	3,324,144 (1,080,488)	13,575	42,904	3,934,725	-
プリシアリゾートヨロン (鹿児島県大島郡) 他ホテル等運営事業 用施設39ヶ所	運営事業	ホテル設備 1ヶ所 タイムシェア 別荘用施設 37ヶ所	1,275,083	1,774	813,779 (75,805)	468,399	40,136	1,751,430	-

## (3) 国内子会社

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
日本土地改良(株)	真名カントリークラブ (千葉県茂原市)	運営事業	ゴルフ場運営設備	483,551	22,108	2,577,914 (1,029,187)	-	5,258	3,088,833	35 (143)
	日本エアロビクスセンター (千葉県長生郡)	運営事業	ホテル等宿泊設備	1,031,576	6,207	228,631 (111,388)	-	19,661	1,286,077	43 (119)
㈱那須ハイランドゴルフ	那須ハイランドゴルフ (栃木県那須塩原市)	運営事業	ゴルフ場運営設備	27,713	4,140	111,000 (918,183)	-	22,981	165,835	0 (2)
大熱海国際ゴルフ(株)	大熱海国際ゴルフ (静岡県伊豆の国市)	運営事業	ゴルフ場運営設備	1,161,768	2,445	1,821,594 (1,084,818)	22,295	3,582	3,011,687	36 (15)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価格のうち、「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

3. 事業の種類別セグメントの名称のうち、「全社」は特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

4. 上記の他、運営事業に係る借地権214,101千円(6,622.40㎡)があります。

5. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

6. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容 (土地面積㎡)	年間賃借料及び年間リース料(千円)
提出会社	ホテルリソルトトリニティ札幌 (北海道札幌市中央区) 他ホテル12ヶ所	運営事業	ホテル設備(賃借)	1,059,476
	八千代カントリークラブ (広島県安芸高田市) 他ゴルフ場2ヶ所	運営事業	ゴルフ場設備(賃借)	277,904
国内子会社	リソルホテルマネジメント(株) プリシアリゾートヨロン (鹿児島県大島郡)	運営事業	土地(賃借) (20,365)	6,109

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,642,000	55,642,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	55,642,000	55,642,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月20日(注)	1,000	55,642	-	3,948,088	-	1,759,974

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	29	80	24	-	4,426	4,586	-
所有株式数(単元)	-	4,264	301	39,322	202	-	11,396	55,495	147,000
所有株式数の割合(%)	-	7.68	0.54	70.87	0.36	-	20.53	100.00	-

(注) 1. 自己株式77,046株は「個人その他」に77単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元(6,000株)含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	22,792	40.96
コナミ株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-2	11,329	20.36
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	3,420	6.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,951	3.50
リソルグループ取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	778	1.39
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	680	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	485	0.87
神蔵 孝之	東京都渋谷区	473	0.85
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	300	0.53
前田硝子株式会社	東京都品川区東大井1丁目6-1	243	0.43
土野 正義	大阪府寝屋川市	243	0.43
計	-	42,694	76.73

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は1,951千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は485千株であります。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,418,000	55,418	-
単元未満株式	普通株式 147,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,642,000	-	-
総株主の議決権	-	55,418	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式46株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合(%)
リゾートソリューション株式会社	新宿区西新宿6丁目 24-1	77,000	-	77,000	0.1
計	-	77,000	-	77,000	0.1

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【定時株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,329	665,136
当期間における取得自己株式	1,138	182,803

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	77,046	-	78,184	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と認識し、将来の事業展開と内部留保による財務体質の充実等を勘案したうえ、安定的かつ継続的に実施していくことを基本に、期末配当による年1回の剰余金の配当を行っております。なお、当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月7日 取締役会決議	277,824	5.0

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	690	597	570	414	191
最低(円)	351	386	296	180	134

(注) 株価はいずれも東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	152	151	152	160	164	189
最低(円)	134	136	138	150	155	164

(注) 株価はいずれも東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。



## 5【役員の状況】

## 役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		平田 秀明	昭和21年7月12日生	昭和48年10月 ミサワホーム株式会社入社 平成4年7月 同社常務取締役関連企業部長 " 4年11月 同社常務取締役関連企業・監査担当 " 5年6月 当社代表取締役専務 " 6年6月 当社代表取締役社長 " 17年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	71
取締役	運営事業部長	藤田 好一	昭和23年7月8日生	昭和48年4月 株式会社ミサワホーム総合研究所入社 " 52年4月 ミサワホーム株式会社へ移籍 平成4年7月 当社営業部長 " 5年5月 当社運営部長 " 5年6月 当社取締役運営部長 " 10年10月 当社取締役ホテル事業部長兼予約センター担当 " 11年4月 当社取締役福利厚生事業部長兼ホテル事業部長 " 15年2月 当社取締役福利厚生事業部予約センター部長 " 15年10月 当社取締役運営事業部長 " 16年9月 当社取締役福利厚生事業部カスタマー営業部長 " 17年6月 当社常務執行役員総務部担当 " 18年6月 当社取締役執行役員総務部長 " 18年9月 当社取締役執行役員 日本土地改良株式会社取締役総支配人 " 21年8月 当社取締役執行役員 日本土地改良株式会社取締役総支配人兼同社施設安全担当 " 22年4月 当社取締役執行役員運営事業部長(現任)	(注)3	38
取締役	福利厚生事業部長兼管理部長兼広報宣伝部担当	仮屋 毅	昭和32年7月2日生	昭和55年4月 三井不動産株式会社入社 平成19年4月 第一園芸株式会社取締役 " 21年6月 同社常務取締役 " 22年4月 当社執行役員福利厚生事業部長兼管理部長兼広報宣伝部担当 " 22年6月 当社取締役執行役員福利厚生事業部長兼管理部長兼広報宣伝部担当(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	稲富 英利	昭和26年2月2日生	昭和49年4月 日本航空株式会社入社 平成10年12月 コナミ株式会社入社 " 12年6月 同社取締役執行役員専務 " 15年1月 コナミスポーツ株式会社執行役員専務管理本部長 " 15年6月 同社代表取締役執行役員副社長 " 17年1月 株式会社タカラ執行役員副社長 " 17年4月 コナミ株式会社常勤顧問 " 18年4月 当社執行役員 " 18年5月 当社執行役員コンプライアンス室長 " 18年6月 当社取締役執行役員コンプライアンス室長 " 20年1月 当社取締役執行役員総務部長兼コンプライアンス室長 " 21年2月 当社取締役執行役員総務部長(現任)	(注)3	13
取締役		多賀 道正	昭和28年3月28日生	昭和53年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成5年6月 当社取締役営業部長兼流通事業部長 " 11年2月 当社取締役群馬支社長 " 15年6月 ミサワホーム株式会社取締役執行役員 " 15年8月 ミサワホームホールディングス株式会社(現 ミサワホーム株式会社)執行役員住宅事業戦略部長 " 17年6月 同社取締役中央ブロック統括部長兼販売推進担当 " 20年6月 同社取締役営業統括本部副本部長兼首都圏ブロック統括部長兼販売推進部長 " 21年4月 同社取締役(非常勤) " 21年4月 当社執行役員福利厚生事業部長兼ホテル運営事業部長 " 21年6月 当社取締役執行役員福利厚生事業部長兼ホテル運営事業部長 " 22年2月 当社取締役執行役員運営事業部長兼運営事業部ホテル運営部長 " 22年3月 当社取締役執行役員運営事業部長 " 22年4月 当社取締役執行役員 日本土地改良株式会社取締役総支配人兼同社施設安全担当(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		市川 俊英	昭和29年 9月27日生	昭和52年 4月 三井不動産株式会社入社 平成15年 4月 同社六本木プロジェクト推進部長 " 16年12月 東京ミッドタウンマネジメント株式会社代表取締役(現任) " 17年 4月 三井不動産株式会社執行役員六本木プロジェクト推進部長 " 17年 8月 同社執行役員東京ミッドタウン事業部長 " 20年 4月 同社常務執行役員 " 20年 6月 当社取締役(現任) " 21年 4月 三井不動産株式会社常務執行役員アコモデーション事業本部長(現任)	(注) 3	-
取締役		東尾 公彦	昭和34年 9月24日生	平成 9年12月 コナミ株式会社入社 " 12年 1月 同社執行役員関西地区代表 " 15年 5月 同社執行役員人事本部長 " 17年 6月 同社取締役人事本部長 " 20年 5月 同社代表取締役副社長 " 21年 6月 同社代表取締役執行役員副社長(現任) " 22年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		中津 英二	昭和22年 5月11日生	昭和48年10月 ミサワホーム株式会社入社 " 62年10月 ミサワセラミックホーム広島株式会社管理部長 平成 2年 2月 当社管理部次長 " 9年 4月 当社財務部長 " 12年 4月 日本土地改良株式会社管理部長 " 19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		諏訪 公宏	昭和31年 8月10日生	昭和55年 4月 三井不動産株式会社入社 平成 7年 4月 同社資産情報運用部資産運用室流通業務課長 " 10年 4月 同社秘書部秘書課長 " 12年 4月 同社人事部人事課長 " 18年 4月 同社関連事業部業務グループ長 " 18年 6月 当社監査役(現任) " 19年 4月 三井不動産株式会社関連事業部長(現任)	(注) 5	-
監査役		村上 健夫	昭和21年 9月24日生	昭和45年 9月 監査法人中央会計事務所入所 昭和57年 6月 公認会計士村上健夫事務所開設 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						135

- (注) 1. 取締役 市川俊英及び東尾公彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 諏訪公宏及び村上健夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結のときから平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 平成21年8月27日開催の臨時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7. 当社では、取締役会の決定に基づき、特定の経営機能又は部門の運営に関し業務執行を担当する執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の10名で構成されております。

	氏名	担当
社長執行役員	平田 秀明	
執行役員	藤田 好一	運営事業部長
執行役員	仮屋 毅	福利厚生事業部長兼管理部長兼広報宣伝部担当
執行役員	稲富 英利	総務部長
執行役員	多賀 道正	
執行役員	湯田 幸樹	福利厚生事業部副事業部長兼福利厚生事業部メンバーズ・コミュニケーション部長
執行役員	西口 俊彦	運営事業部ゴルフ運営部長
執行役員	岡本 雅則	コンプライアンス室長兼渉外部長兼秘書室長兼施設安全担当
グループ執行役員	島田 敏郎	
グループ執行役員	遊佐 克彦	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化に対応し、真の企業競争力強化のためには、意思決定の迅速化、経営の透明性及びディスクロージャーとアカウンタビリティの充実を柱とする、より一層の株主価値を重視したコーポレートガバナンスの充実にむけた取り組みが重要と考えております。

#### 企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している、監査役設置会社のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外役員によってガバナンスの枠組みが構成されるため、各役員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセスに関与することが可能となり、結果として、監査体制の充実がはかられつつ、経営の迅速性、機動性も確保されているものと考えています。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### ア．会社の機関の内容

###### (取締役会)

- (イ) 取締役会を原則的に毎月1回以上開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な経営の意思決定を行っております。
- (ロ) 取締役は20名以内とする旨定款に定めております。
- (ハ) 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

###### (進捗状況会議)

全取締役、全監査役、全執行役員、全部門長が出席する「進捗状況会議」を3カ月に1回開催し、重要事項の報告、協議を行っております。

###### (部長連絡会)

常勤の取締役・監査役、執行役員、部門長が出席する「部長連絡会」を毎週開催し、各部門の情報交換を行っております。

###### (経営対策会議、商品企画・開発会議、支配人会議)

常勤の取締役及び事業担当執行役員が出席する「経営対策会議」、「商品企画・開発会議」、「支配人会議」を毎月1回開催し、当月の業績結果報告と翌月の行動方針を確認しております。

###### (業務連絡会)

常勤の取締役・監査役、執行役員及び本社勤務の従業員が出席する「業務連絡会」を週1回開催し、各部の業務状況についての連絡を行っております。

###### (監査役会)

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、業務及び財産の状況を適宜監査しております。

###### (コンプライアンス室)

コンプライアンス関連規程の整備やリスクマネジメント対応を行う他、当社及びグループ会社従業員に対する教育・指導を行う等、内部統制システム整備のためのコンプライアンス体制の強化を図っております。

##### イ．内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、取締役会において下記のとおり基本方針を定めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

###### (イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、コンプライアンス体制を整備する。
- ・コンプライアンス担当部門は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

###### (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は文書取扱規程に従い、文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。

###### (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に関するリスクについては、それぞれの担当部署にてマニュアルの作成・配布、教育の実施等を行うものとする。組織横断的なリスク状況の監視及び全社的対応はコンプライアンス担当部門が行うものとする。

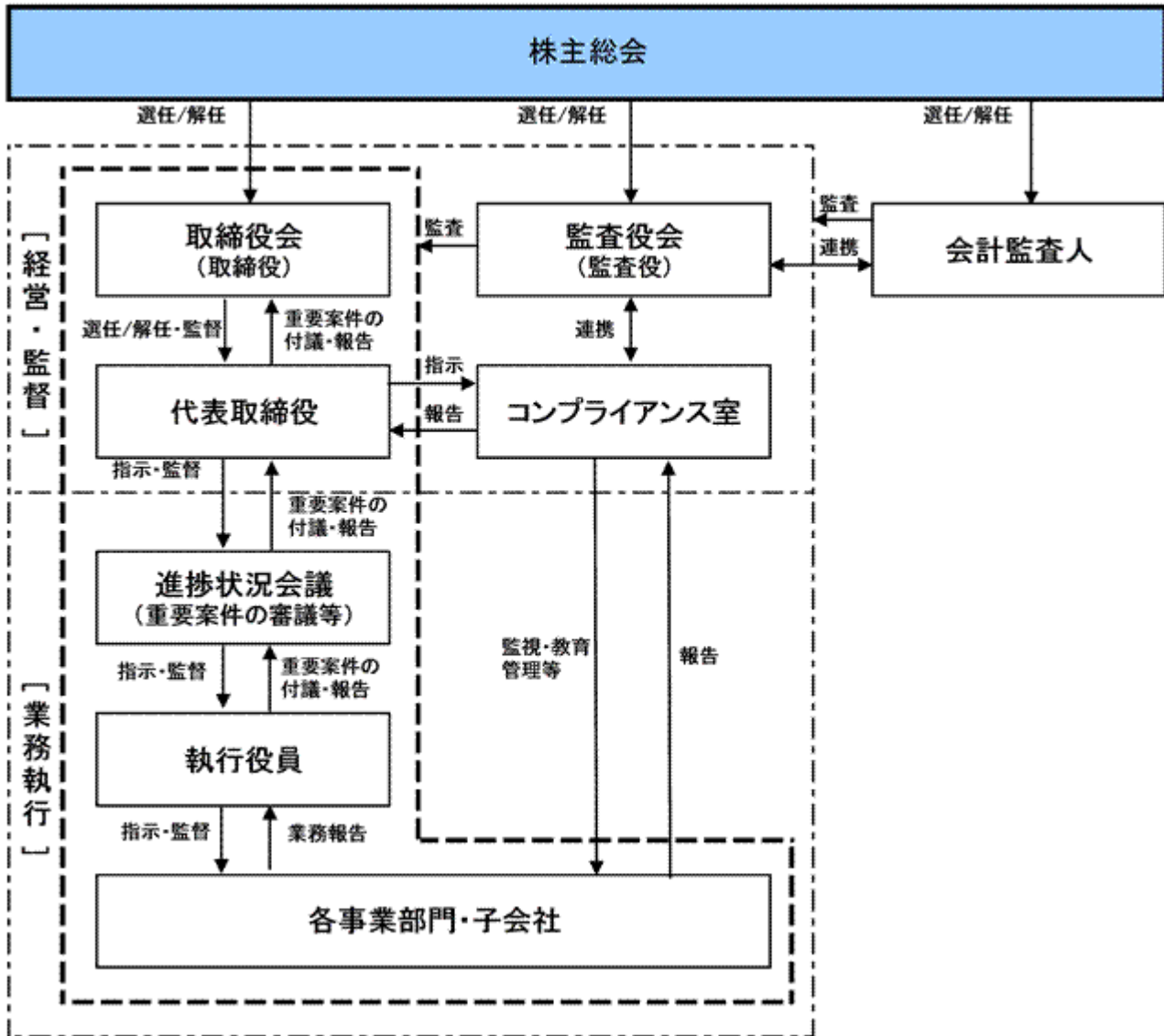
###### (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・規定管理規程・稟議規程・職務権限規程・社用印章管理規程等の社内規則に基づき、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。
  - ・また、執行役員制度を設け、経営監視機能と業務執行機能を分離することにより、迅速かつ的確な意思決定と業務執行が行える経営体制とする。
- (ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、コンプライアンス体制を整備する。
  - ・また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当部門が使用人の教育等を行う。
- (ヘ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社及び子会社は、それぞれの事業に関して責任を負う取締役又は執行役員を任命し、コンプライアンス、リスク管理に関する体制を構築する。当社コンプライアンス担当部門は、子会社のコンプライアンス担当と連携し、これらを横断的に管理する。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役は、コンプライアンス担当部門に属する使用人に監査業務の補助を要請することができるものとする。
- (チ) 使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役より監査業務の補助の要請を受けた使用人（以下「監査役業務補助者」という）は、その命令に関して、取締役、コンプライアンス担当部門長等の指揮命令を受けないものとする。
  - ・監査役業務補助者の人事異動・懲戒処分は監査役会に承諾を得るものとする。
- (リ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役又は使用人が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役との協議によるものとする
- (ヌ) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役会は、代表取締役社長、監査法人と定期的な意見交換の場を設けることとする。
  - ・また、監査役会は子会社の監査役と情報交換を行うものとする。

ウ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役がコンプライアンス室長を内部監査責任者に指名し、他部署の内部監査を行う体制としております。当社における内部監査の観点は、実際の業務が内規に基づき、適正に実施されているかどうか、公正に評価・指摘・指導することを目指しており、コンプライアンス室長が内部監査結果を代表取締役に報告したうえで、監査対象部門へ監査結果を通知し、必要に応じて改善指示を行います。その後、改善状況について確認することにより、内部監査の実効性を確保しております。

当事業年度末における監査役会は3名（内2名は社外監査役）で構成し、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会をはじめ、その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、必要に応じて主要な事業所及び重要な子会社に赴いて、業務並びに財産の状況を適宜監査しております。また、会計監査人及びコンプライアンス室との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めております。



エ．会計監査の状況

当社は優成監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 加藤善孝	優成監査法人	
指定社員 業務執行社員 宮崎 哲	優成監査法人	

(注) 1. 継続監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等8名、その他2名であります。

オ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役市川俊英は、三井不動産株式会社の常務執行役員アコモーション事業本部長を現任しており、株式会社の経営に関する高い識見を有しております。また、三井不動産株式会社は、当社の筆頭株主であり、当社に対する経営監視機能強化が期待されます。

社外取締役東尾公彦は、コナミ株式会社の代表取締役執行役員副社長を現任しており、株式会社の経営に関する高い識見を有しております。また、コナミ株式会社は、当社の株式を20%超有する株主であり、当社に対する経営監視機能強化が期待されます。

社外監査役諏訪公宏は、三井不動産株式会社の関係会社数社の取締役、監査役に就任していること等の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役村上健夫は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

リスク管理体制の整備状況

当社は重要な契約事項等につきましては、原則として全て顧問弁護士に法的な内容確認を受けることとしており、不測のリスクの発生を可能な限り回避できるよう努めております。

役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,952	59,352	4,600	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14,604	14,604	-	1
社外役員	1,300	1,300	-	1

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、昭和62年6月29日開催の第94回定時株主総会において月額20,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まないこととする。)と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、昭和62年6月29日開催の第94回定時株主総会において月額4,000千円以内と決議いただいております。

4．報酬等の額には、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与4,600千円(取締役分4,600千円)を含んでおります。

ロ、役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八、使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二、役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役が受ける報酬については、その職務の内容及び当社の状況を勘案し、決定しております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含みます。)及び監査役(監査役であった者を含みます。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款にて定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

また、社外取締役及び社外監査役との間においては、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とすることとしております。



取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款にて定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものです。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度(千円)			
	(千円)	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額
非上場株式	201	201	-	-	-

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,600	1,700	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,600	1,700	33,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度の、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築に関するコンサルティング業務に係る報酬です。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から至平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計に関する監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,923,252	2,501,323
売掛金(純額)	3 2,973,767	3 2,272,820
商品	168,846	144,476
販売用不動産	4, 6 1,219,958	4, 6 898,346
再生事業不動産等	3,331,559	8 -
貯蔵品	76,138	108,291
繰延税金資産	233,445	203,190
未収入金(純額)	3 352,044	3 321,098
その他(純額)	3 1,041,317	3 1,045,482
流動資産合計	12,320,331	7,495,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 4 4,989,972	2, 4 5,322,188
機械装置及び運搬具(純額)	2, 4 86,958	2, 4 86,572
工具、器具及び備品(純額)	2, 4 224,056	2, 4 203,143
土地	4, 5, 6 9,174,593	4, 5, 6 11,182,950
リース資産(純額)	2 468,451	2 737,021
建設仮勘定	3,900	2,100
有形固定資産合計	14,947,932	17,533,977
無形固定資産		
のれん	904,671	1,441,477
リース資産	108,082	121,111
その他	245,571	252,638
無形固定資産合計	1,258,325	1,815,227
投資その他の資産		
投資有価証券	1 409,180	1 316,403
投資再生関係会社株式	-	1, 8 370,000
長期貸付金(純額)	3 615,581	3 618,956
繰延税金資産	433,654	283,468
差入保証金	-	1,550,108
その他(純額)	3 1,432,373	3 167,677
投資その他の資産合計	2,890,789	3,306,615
固定資産合計	19,097,047	22,655,819
資産合計	31,417,378	30,150,848

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,440,202	997,749
短期借入金	4,422,000	5,052,000
リース債務	68,862	133,291
未払法人税等	279,619	145,186
預り金	859,490	727,445
役員賞与引当金	5,500	4,600
賞与引当金	159,600	130,672
その他	1,396,298	1,232,316
流動負債合計	8,631,573	8,423,263
固定負債		
長期借入金	40,000	518,000
リース債務	522,263	756,377
長期未払金	179,503	190,013
長期預り金	9,106,773	469,932
預り保証金	-	7,561,271
更生担保権	2,789,592	2,324,657
一般更生債権	834,703	695,581
繰延税金負債	121	100
再評価に係る繰延税金負債	174,857	174,857
退職給付引当金	455,588	473,023
従業員特別補償引当金	433,500	60,000
固定負債合計	14,536,904	13,223,814
負債合計	23,168,477	21,647,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,523,487	2,523,487
利益剰余金	2,507,691	2,754,334
自己株式	16,550	17,215
株主資本合計	8,962,716	9,208,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	144
土地再評価差額金	734,286	734,286
評価・換算差額等合計	734,112	734,142
少数株主持分	20,296	29,218
純資産合計	8,248,901	8,503,770
負債純資産合計	31,417,378	30,150,848

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	25,281,545	22,807,784
売上原価	3 13,170,463	3 10,988,461
売上総利益	12,111,082	11,819,323
販売費及び一般管理費	1 11,088,934	1 11,114,018
営業利益	1,022,147	705,304
営業外収益		
受取利息	24,784	41,681
投資事業組合等利益	14,736	5,159
投資再生関係会社株式売却益	-	330,000
受取手数料	291	-
債務消却益	150,868	253,586
その他	38,224	47,757
営業外収益合計	228,905	678,185
営業外費用		
支払利息	83,088	115,631
その他	6,663	5,924
営業外費用合計	89,751	121,556
経常利益	1,161,301	1,261,933
特別利益		
固定資産売却益	151	-
特別利益合計	151	-
特別損失		
固定資産除却損	2 547	2 589
投資有価証券評価損	-	82,621
たな卸資産評価損	3 124,938	-
貸倒損失	-	3,235
従業員特別補償金	-	67,794
従業員特別補償引当金繰入額	-	60,000
事業所整理損	27,804	40,008
訴訟関連損失	-	67,932
その他	-	15,323
特別損失合計	153,291	337,503
税金等調整前当期純利益	1,008,161	924,429
法人税、住民税及び事業税	474,790	210,578
法人税等調整額	28,057	180,440
法人税等合計	446,733	391,019
少数株主利益	3,562	8,921
当期純利益	557,865	524,489

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,948,088	3,948,088
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,948,088	3,948,088
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,745,487	2,523,487
当期変動額		
自己株式の消却	222,000	-
当期変動額合計	222,000	-
当期末残高	2,523,487	2,523,487
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,297,036	2,507,691
当期変動額		
剰余金の配当	282,947	277,846
当期純利益	557,865	524,489
土地再評価差額金の取崩	64,263	-
当期変動額合計	210,655	246,643
当期末残高	2,507,691	2,754,334
<b>自己株式</b>		
前期末残高	19,004	16,550
当期変動額		
自己株式の取得	219,545	665
自己株式の消却	222,000	-
当期変動額合計	2,454	665
当期末残高	16,550	17,215
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,971,607	8,962,716
当期変動額		
剰余金の配当	282,947	277,846
当期純利益	557,865	524,489
自己株式の取得	219,545	665
自己株式の消却	0	-
土地再評価差額金の取崩	64,263	-
当期変動額合計	8,890	245,977
当期末残高	8,962,716	9,208,694

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	257	174
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	30
<b>当期変動額合計</b>	82	30
<b>当期末残高</b>	174	144
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	798,550	734,286
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,263	-
<b>当期変動額合計</b>	64,263	-
<b>当期末残高</b>	734,286	734,286
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	798,293	734,112
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,180	30
<b>当期変動額合計</b>	64,180	30
<b>当期末残高</b>	734,112	734,142
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	16,734	20,296
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,562	8,921
<b>当期変動額合計</b>	3,562	8,921
<b>当期末残高</b>	20,296	29,218
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,190,048	8,248,901
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	282,947	277,846
当期純利益	557,865	524,489
自己株式の取得	219,545	665
自己株式の消却	0	-
土地再評価差額金の取崩	64,263	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,743	8,890
<b>当期変動額合計</b>	58,852	254,868
<b>当期末残高</b>	8,248,901	8,503,770



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,008,161	924,429
減価償却費	517,370	624,583
のれん償却額	75,040	92,720
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25,115	71,187
賞与引当金の増減額（ は減少）	31,135	28,928
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,800	900
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,333	5,150
従業員特別補償引当金の増減額（ は減少）	36,500	60,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	168,700	-
受取利息及び受取配当金	39,520	46,840
支払利息	83,088	115,631
債務消却益	-	253,586
投資有価証券評価損益（ は益）	-	82,621
固定資産除却損	547	589
従業員特別補償金	-	67,794
訴訟関連損失	-	67,932
売上債権の増減額（ は増加）	846,645	773,028
たな卸資産の増減額（ は増加）	86,534	331,076
その他の資産の増減額（ は増加）	440,055	632,426
仕入債務の増減額（ は減少）	285,044	560,353
未払消費税等の増減額（ は減少）	21,831	47,405
その他の負債の増減額（ は減少）	750,605	368,219
小計	387,586	2,495,374
利息及び配当金の受取額	19,226	31,114
利息の支払額	84,295	119,195
従業員特別補償金の支払額	-	488,100
訴訟関連損失の支払額	-	67,932
法人税等の支払額	571,453	495,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,937	1,355,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	138,394	-
定期預金の純増減額（ は増加）	-	130,792
有形固定資産の取得による支出	598,470	549,017
有形固定資産の売却による収入	223,838	-
投資有価証券の取得による支出	3,600	-
貸付けによる支出	249,999	250,000
貸付金の回収による収入	35,337	2,181
その他	9,512	155,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	444,987	821,324

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,000,000	630,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	22,000	22,000
リース債務の返済による支出	31,131	111,448
一般更生債権、更生担保権の減少	604,057	604,057
自己株式の取得による支出	219,545	665
配当金の支払額	282,947	275,074
預り保証金の純増減額( は減少)	-	863,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	840,318	746,907
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	146,394	212,968
現金及び現金同等物の期首残高	1,751,648	1,898,043
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	43,831
現金及び現金同等物の期末残高	1,898,043	1,728,906

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社13社のうち</p> <p>(1)連結子会社数 9社                      連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しております。                      当連結会計年度に、リソルアールアンドエスマネジメント(株)(設立時商号はアールアンドエスマネジメント(株)、平成20年10月1日付で商号変更)を新たに設立したことにより、連結子会社が1社増加しております。</p> <p>(2)非連結子会社                      (株)ジェージー久慈、リソルフードマネジメント(株)、佐世保ホテルマネジメント(株)、リソルアドベンチャー(株)はそれらの総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額のいずれもが、連結会社の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額に対する影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称                      瀬戸内ゴルフリゾート(株)                      プリシアリゾート土肥(株)                      他5社                      (子会社としなかった理由)                      当社グループが開発事業の営業取引として所有するものであり、傘下に入れる目的ではないため、子会社としておりません。</p>	<p>子会社19社のうち</p> <p>(1)連結子会社数 12社                      連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2)非連結子会社                      (株)ジェージー久慈、リソルフードマネジメント(株)、佐世保ホテルマネジメント(株)、リソルアドベンチャー(株)、(株)山溪苑、(株)ジェージー矢吹、ジェイジー鹿児島(株)はそれらの総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額のいずれもが、連結会社の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額に対する影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左



	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 3～46年 機械装置及び運搬具 8～12年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によってお ります。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産は、リース期間 を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が企業会計基準第 13号「リース取引に関する会計基 準」の適用初年度開始前のリース取 引については、引き続き通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 従業員特別補償引当金 アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため、過去の実績を基礎に負担額を計上しております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額は、固定負債「長期未払金」に振替えて表示しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 従業員特別補償引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4)消費税等の会計処理	税抜処理方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、20年で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>1. 連結の範囲の変更</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用し、瀬戸内ゴルフリゾート(株)、プリシアリゾート土肥(株)並びに(株)碧山亭の3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 変更後の連結子会社の数</p> <p>12社</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>この方法により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費が31,540千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は31,540千円減少しております。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書の記載区分の変更)</p> <p>預り保証金の表示区分の変更に伴い、預り保証金の増減に係るキャッシュ・フローは従来、営業活動によるキャッシュ・フローの区分において「その他負債の増減額」として表示しておりましたが、当連結会計年度より、財務活動によるキャッシュ・フロー区分において「預り保証金の純増減額」として表示する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが863,661千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「再生事業不動産等」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「販売用不動産」「再生事業不動産等」「貯蔵品」は、それぞれ247,116千円、1,407,136千円、3,091,779千円、78,256千円であります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、固定負債の「長期預り金」に含めて表示しておりました「預り保証金」については、当連結会計年度より区分掲記しております。この変更は、当連結会計年度において、企業会計基準適用指針第22号の改正に伴い、連結範囲の変更に関する制度改正により、ゴルフ場等の連結子会社が増加し重要性が増加しつつあるため、期間経過に伴い処理される「長期預り金」と、利用権を有する施設会員からの預り金及びホテル運営事業の建物賃貸借契約の契約上の地位の継承に伴う預り金等期間経過による処理を伴わない「預り保証金」を区分し管理する方法に変更したものであり、一層の明瞭開示を図るために行ったものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期預り金」に含まれる「預り保証金」の額は、8,577,134千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資その他の資産「その他」に含めておりました「差入保証金」は、総資産の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「差入保証金」の額は、1,385,223千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">159,700 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	159,700 千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">159,700 千円</td> </tr> <tr> <td>投資再生関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">370,000 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	159,700 千円	投資再生関係会社株式	370,000 千円																		
投資有価証券(株式)	159,700 千円																								
投資有価証券(株式)	159,700 千円																								
投資再生関係会社株式	370,000 千円																								
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,059,769 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,670,064 千円</p>																								
<p>3. 貸倒引当金直接控除額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">78,214 千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">251,988 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">330,202 千円</td> </tr> </table>	流動資産	78,214 千円	投資その他の資産	251,988 千円	計	330,202 千円	<p>3. 貸倒引当金直接控除額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,311 千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">246,234 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">262,545 千円</td> </tr> </table>	流動資産	16,311 千円	投資その他の資産	246,234 千円	計	262,545 千円												
流動資産	78,214 千円																								
投資その他の資産	251,988 千円																								
計	330,202 千円																								
流動資産	16,311 千円																								
投資その他の資産	246,234 千円																								
計	262,545 千円																								
<p>4. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">355,124 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,268,902 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,237 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,699 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,530,448 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,161,412 千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	355,124 千円	建物及び構築物	2,268,902 千円	機械装置及び運搬具	4,237 千円	工具、器具及び備品	2,699 千円	土地	3,530,448 千円	計	6,161,412 千円	<p>4. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">285,793 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,171,692 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,153 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,720 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,530,448 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,992,807 千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	285,793 千円	建物及び構築物	2,171,692 千円	機械装置及び運搬具	3,153 千円	工具、器具及び備品	1,720 千円	土地	3,530,448 千円	計	5,992,807 千円
販売用不動産	355,124 千円																								
建物及び構築物	2,268,902 千円																								
機械装置及び運搬具	4,237 千円																								
工具、器具及び備品	2,699 千円																								
土地	3,530,448 千円																								
計	6,161,412 千円																								
販売用不動産	285,793 千円																								
建物及び構築物	2,171,692 千円																								
機械装置及び運搬具	3,153 千円																								
工具、器具及び備品	1,720 千円																								
土地	3,530,448 千円																								
計	5,992,807 千円																								
<p>担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000 千円</td> </tr> <tr> <td>更生担保権</td> <td style="text-align: right;">2,789,592 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,851,592 千円</td> </tr> </table>	短期借入金	22,000 千円	長期借入金	40,000 千円	更生担保権	2,789,592 千円	計	2,851,592 千円	<p>担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,000 千円</td> </tr> <tr> <td>更生担保権</td> <td style="text-align: right;">2,324,657 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,364,657 千円</td> </tr> </table>	短期借入金	22,000 千円	長期借入金	18,000 千円	更生担保権	2,324,657 千円	計	2,364,657 千円								
短期借入金	22,000 千円																								
長期借入金	40,000 千円																								
更生担保権	2,789,592 千円																								
計	2,851,592 千円																								
短期借入金	22,000 千円																								
長期借入金	18,000 千円																								
更生担保権	2,324,657 千円																								
計	2,364,657 千円																								
<p>5. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末 670,461 千円</p> <p>における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	<p>5. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末 738,541 千円</p> <p>における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>																								
<p>6. 販売用不動産に計上していた土地118,100千円について所有目的を事業用に変更したため、固定資産へ振替処理しております。</p>	<p>6. 販売用不動産に計上していた土地231,218千円について所有目的を事業用に変更したため、固定資産へ振替処理しております。</p>																								



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料 2,742,379 千円	給料 2,708,570 千円
賞与引当金繰入額 99,246 千円	賞与引当金繰入額 130,672 千円
役員賞与引当金繰入額 5,500 千円	役員賞与引当金繰入額 4,600 千円
退職給付引当金繰入額 69,284 千円	退職給付引当金繰入額 47,591 千円
貸倒引当金繰入額 3,763 千円	貸倒引当金繰入額 4,048 千円
販売促進費 1,112,153 千円	販売促進費 900,479 千円
2. 固定資産除却損の内訳	2. 固定資産除却損の内訳
機械装置及び運搬具 547 千円	機械装置及び運搬具 589 千円
3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 22,626 千円	売上原価 18,790 千円
特別損失 124,938 千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,642,000	-	1,000,000	55,642,000
自己株式				
普通株式	52,539	1,020,178	1,000,000	72,717

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少は、消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,000,000株は立会外買付取引による買付け、20,178株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	282,947	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	277,846	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成 21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,642,000	-	-	55,642,000
自己株式				
普通株式	72,717	4,329	-	77,046

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月 8日 取締役会	普通株式	277,846	5.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月 7日 取締役会	普通株式	277,824	利益剰余金	5.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 2,923,252千円	現金及び預金 2,501,323千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,025,209千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 772,417千円
現金及び現金同等物 1,898,043千円	現金及び現金同等物 1,728,906千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>171,826</td> <td>119,406</td> <td>57,407</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>168,238</td> <td>111,838</td> <td>51,413</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>341,571</td> <td>86,175</td> <td>255,395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>681,636</td> <td>317,420</td> <td>364,216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	171,826	119,406	57,407	工具、器具及び備 品	168,238	111,838	51,413	無形固定資産	341,571	86,175	255,395	計	681,636	317,420	364,216	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>156,502</td> <td>136,714</td> <td>19,788</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>130,392</td> <td>93,121</td> <td>37,270</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>345,631</td> <td>140,357</td> <td>205,273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>632,526</td> <td>370,193</td> <td>262,332</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	156,502	136,714	19,788	工具、器具及び備 品	130,392	93,121	37,270	無形固定資産	345,631	140,357	205,273	計	632,526	370,193	262,332
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	171,826	119,406	57,407																																						
工具、器具及び備 品	168,238	111,838	51,413																																						
無形固定資産	341,571	86,175	255,395																																						
計	681,636	317,420	364,216																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	156,502	136,714	19,788																																						
工具、器具及び備 品	130,392	93,121	37,270																																						
無形固定資産	345,631	140,357	205,273																																						
計	632,526	370,193	262,332																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>106,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272,489千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>378,628千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	106,138千円	1年超	272,489千円	計	378,628千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202,302千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298,179千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	95,876千円	1年超	202,302千円	計	298,179千円																												
1年内	106,138千円																																								
1年超	272,489千円																																								
計	378,628千円																																								
1年内	95,876千円																																								
1年超	202,302千円																																								
計	298,179千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,556千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,943千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	125,964千円	減価償却費相当額	111,556千円	支払利息相当額	15,943千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,057千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	117,474千円	減価償却費相当額	103,057千円	支払利息相当額	12,153千円																												
支払リース料	125,964千円																																								
減価償却費相当額	111,556千円																																								
支払利息相当額	15,943千円																																								
支払リース料	117,474千円																																								
減価償却費相当額	103,057千円																																								
支払利息相当額	12,153千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、運営事業における新規開業ホテル館内の設備及び備品(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、福利厚生事業における予約管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">634,763 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,372,580 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,007,343 千円</td> </tr> </table>		1年内	634,763 千円		1年超	6,372,580 千円		計	7,007,343 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">610,162 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,851,370 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,461,533 千円</td> </tr> </table>		1年内	610,162 千円		1年超	6,851,370 千円		計	7,461,533 千円
	1年内	634,763 千円																	
	1年超	6,372,580 千円																	
	計	7,007,343 千円																	
	1年内	610,162 千円																	
	1年超	6,851,370 千円																	
	計	7,461,533 千円																	



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、主に運営事業に係る業務を遂行するために必要な施設設備投資のための資金及び短期的な運転資金の調達については銀行等金融機関からの借入によっております。一時的な余資については、短期の預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理等の方法により管理しております。

差入保証金は主に建物賃貸借契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクについて留意をしております。

預り保証金は、利用権を有する施設会員からの預り金及びホテル運営事業の建物賃貸借契約の契約上の地位の継承に伴う預り金であります。当社グループでは、各社が資金決済及び残高管理等を実施することにより、流動性リスクに対処しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,501,323	2,501,323	-
(2) 売掛金(純額)	2,272,820	2,272,820	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	472	472	-
(4) 長期貸付金(純額)	618,956	637,767	18,811
(5) 差入保証金	1,550,108	1,219,264	330,843
資産計	6,943,681	6,631,649	312,032
(6) 買掛金	(997,749)	(997,749)	-
(7) 短期借入金	(5,052,000)	(5,052,000)	-
(8) 未払法人税等	(145,186)	(145,186)	-
(9) 預り金	(727,445)	(727,445)	-
(10) 長期借入金	(518,000)	(518,097)	(97)
(11) 長期未払金	(190,013)	(185,699)	(4,313)
(12) 長期預り金	(469,932)	(425,995)	(43,936)
(13) 預り保証金	(7,561,271)	(6,994,805)	(566,466)
(14) リース債務	(889,668)	(915,370)	(25,701)
(15) 更生担保権	(2,324,657)	(2,286,583)	(38,073)
(16) 一般更生債権	(695,581)	(684,189)	(11,392)
負債計	(19,571,507)	(18,933,123)	(638,383)

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金(純額)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金(純額)、(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(14) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) 長期未払金、(12) 長期預り金、(13) 預り保証金、(15) 更生担保権、(16) 一般更生債権

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(関係会社株式、投資再生関係会社株式を含む) 投資事業有限責任組合出資金等	529,901 156,029
合計	685,930

( ) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,501,323	-	-	-
売掛金	2,272,820	-	-	-
長期貸付金	1,061	864,081	-	-
合計	4,775,204	864,081	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額は、「借入金等明細」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	228	524	296
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	228	524	296
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		228	524	296

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式 非上場株式	159,700
(2)その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への 出資	201 248,755

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	472	228	244
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	472	228	244
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		472	228	244

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対する退職金制度を有しており、その一部は適格退職年金制度に移行しております。この制度における退職一時金又は年金給付額は、従業員の退職時の基本給与、勤続年数及び退職事由等に基づき算出されます。適格退職年金制度では、関係法令に基づき通常掛金と過去勤務債務等の額に係る掛金を拠出してあります。

また、連結子会社12社については退職一時金を給付する退職金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	532,754	557,776
(2) 年金資産 (千円)	70,927	82,689
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	461,826	475,087
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	6,238	2,063
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	455,588	473,023
(7) 前払年金費用 (千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	455,588	473,023

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	63,490	40,645
(2) 利息費用 (千円)	3,778	3,925
(3) 期待運用収益 (千円)	816	709
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,831	3,730
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	-	-
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (千円)	69,284	47,591

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	8	8

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはストック・オプションを利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	186,793	193,939
賞与引当金損金算入限度超過額	65,436	53,575
会員権評価損否認	85,571	36,217
販売用不動産評価損否認	84,569	86,630
従業員特別補償引当金繰入額	177,735	24,600
貸倒引当金損金算入限度超過額	97,839	99,069
資産等の未実現利益	15,538	17,331
繰越欠損金	173,450	177,730
その他	119,494	109,480
繰延税金資産小計	1,006,428	798,575
評価性引当額	339,328	311,916
繰延税金資産合計	667,099	486,658
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	121	100
繰延税金負債合計	121	100
繰延税金資産の純額	666,978	486,558
再評価に係る繰延税金負債の額		
土地再評価差額	174,857	174,857
再評価に係る繰延税金負債の額	174,857	174,857

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	233,445	203,190
固定資産 - 繰延税金資産	433,654	283,468
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	121	100

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.2
住民税等均等割等	1.9	2.6
欠損金子会社の未認識税務利益	1.1	-
税務上の繰越欠損金の利用	1.6	6.0
未実現損益	0.7	-
のれん償却額	3.1	4.1
その他	2.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	42.3

( 賃貸等不動産関係 )

当連結会計年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月 3 1 日 )

( 追加情報 )

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第20号 平成20年11月28日 ) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日 ) を適用しております。

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル ( 土地を含む。 ) 及び遊休不動産を有しております。平成22年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,987千円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 ( 千円 )			連結決算日における時価 ( 千円 )
前連結会計年度末残高	当期連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
768,431	161,337	929,768	663,170

( 注 ) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、販売用不動産から遊休不動産への振替163,670千円

減少は、賃貸用オフィスビルの減価償却費 2,332千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生事 業(千円)	リゾート関 連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,706,226	773,200	4,727,692	2,074,426	25,281,545	-	25,281,545
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,706,226	773,200	4,727,692	2,074,426	25,281,545	-	25,281,545
営業費用	16,760,133	306,388	4,342,613	2,083,118	23,492,254	767,143	24,259,397
営業利益又は営業損失( )	946,092	466,811	385,079	8,692	1,789,290	(767,143)	1,022,147
資産、減価償却費及び資本的支 出							
資産	21,128,305	3,746,152	2,723,197	1,835,425	29,433,082	1,984,296	31,417,378
減価償却費	455,714	-	927	9,634	466,276	51,093	517,370
資本的支出	877,098	-	129,878	-	1,006,976	28,194	1,035,171

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生事 業(千円)	リゾート関 連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,469,028	6,452	3,849,031	1,483,271	22,807,784	-	22,807,784
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,469,028	6,452	3,849,031	1,483,271	22,807,784	-	22,807,784
営業費用	16,314,610	-	3,544,665	1,445,417	21,304,694	797,785	22,102,479
営業利益又は営業損失( )	1,154,417	6,452	304,366	37,854	1,503,090	(797,785)	705,304
資産、減価償却費及び資本的支 出							
資産	23,834,614	914,995	2,082,736	1,657,990	28,490,336	1,660,511	30,150,848
減価償却費	474,144	-	342	9,513	484,001	140,581	624,583
資本的支出	273,777	-	-	137,084	410,862	572,685	983,548

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の内容等の類似性に基づいております。

事業区分	売上区分	事業の内容
運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 旅館・保養所等宿泊施設の運営 ゴルフ場の運営 ゴルフ場・ホテル等の経営 コンサルティング業務 ゴルフ場・ホテル等の施設業務管理 レジャー用品の販売	リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 「ホテルリソル」等の運営 「旅の館」「R&Sホテル」「スウィートヴィラ」等の運営 埼玉県、福島県、栃木県等のゴルフ場運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場・ホテル等の経営 外部ホテル・ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
開発事業	デューデリジェンス業務 再生事業不動産等の販売	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等
福利厚生事業	「ライフサポート倶楽部」の販売 国内旅行の販売 海外旅行の販売	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 与論島のリゾート施設「プリシアリゾートヨロン」への送客及びその他の国内旅行 その他の海外バック旅行の販売
リゾート関連事業	リゾート施設会員権等の販売  リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」及びゴルフ場内別荘の滞在利用権 及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度797,785千円、前連結会計年度767,143千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,660,511千円、前連結会計年度1,984,296千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. 会計方針の変更

## (前連結会計年度)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによりリゾート関連事業の営業損失は22,626千円増加しております。

## (当連結会計年度)

該当事項はありません。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 及びその 他の関係 会社	三井不動産 ㈱	東京都 中央区	174,296,119	総合不動産 業	(被所有) 直接 41.1	運営事業等 の事業協力 役員の兼任	ゴルフ会員 権の販売	86,656	-	-
							ビル等の賃 料支払	171,456	差入保証金	175,503

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴルフ会員権販売については、市場価格を参考に決定しております。

ビル等賃料の取引金額については、近隣の取引実勢を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	佐世保ホテル マネジメント㈱	長崎県 佐世保市	50,000	ホテルの開 発、運営	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力 役員の兼任	ホテル運営 原価の支払	337,825	売掛金	9,608
									前受金	20,000
子会社	リソルフード マネジメント㈱	東京都 新宿区	10,000	レストラン 経営及び運 営受託	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力	レストラン 支援業務	-	未収入金	714
子会社	㈱ジェー ジー久慈	東京都 新宿区	10,000	ゴルフ場の 運営	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力	ゴルフ場運 営原価の支 払	478,105	買掛金	10,622
							貸付利息の 受取		15,207	未収入金
子会社	リソルアド ベンチャー ㈱	東京都 新宿区	90,000	スポーツ施 設の運営	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力 役員の兼任	貸付利息の 受取	1,424	貸付金	60,000

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴルフ場運営及びホテル運営に係る業務委託並びにレストラン支援業務については、当社の原価より算定した価格により、交渉の上決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱コナミス スポーツ&ラ イフ	東京都 港区	11,000,000	健康サービ ス事業	-	運営事業等 の事業協力	福利厚生代 行サービス 年会費収入	26,600	前払費用	27,930

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引決定方針等

福利厚生代行サービス年会費収入の受取りについては、ライフサポート倶楽部利用契約書により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	リソルフードマネジメント㈱	東京都新宿区	10,000	レストラン経営及び運営受託	(所有)直接 100.0	運営事業等の事業協力	レストラン支援業務	13,020	売掛金	822
子会社	㈱ジェージュク慈	東京都新宿区	10,000	ゴルフ場の運営	(所有)直接 100.0	運営事業等の事業協力	コース管理業務委託	56,000	売掛金 未払金	26,825 642

注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

レストラン支援業務及びコース管理業務委託については、当社の原価より算定した価格により、決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	㈱ジェージュク慈	東京都新宿区	10,000	ゴルフ場の運営	(所有)直接 100.0	運営事業等の事業協力	ゴルフ場運営原価の支払	459,371	未収入金	1,960
									買掛金	10,676
									預り金	33,000
						貸付利息の受取	15,207	未収利息	57,546	
								貸付金	433,000	
非連結子会社	㈱ジェージュク鹿児島	鹿児島県鹿児島市	10,000	ゴルフ場の運営	(所有)直接 100.0	運営事業等の事業協力	ゴルフ場運営原価の支払	484,104	売掛金	8,628
									未収入金	1,018
									貸付金	499,999
						貸付利息の受取	23,547			

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴルフ場運営に係る業務委託については、当社の原価より算定した価格により、交渉の上決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 148.44 円	1株当たり純資産額 153.04 円
1株当たり当期純利益金額 9.93 円	1株当たり当期純利益金額 9.44 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	557,865	524,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	557,865	524,489
期中平均株式数(千株)	56,193	55,567

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	4,400,000	5,030,000	1.684	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,000	18,000	2.375	-
1年以内に返済予定のリース債務	68,862	133,291	3.547	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,000	522,000	1.920	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	522,263	756,377	3.547	平成23年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,053,125	6,459,668	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,000	27,000	162,000	162,000
リース債務	136,405	139,150	140,246	136,317

## (2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	5,319,034	5,980,424	5,209,456	6,298,869
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	39,852	592,132	44,683	327,466
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	15,971	312,015	51,293	177,151
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	0.29	5.61	0.92	3.19

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	966,410	834,471
売掛金(純額)	1, 3 2,972,888	1, 3 2,389,478
商品	71,222	29,327
販売用不動産	5 862,333	5 610,052
再生事業不動産等	3,331,559	7 -
前渡金	1 172,222	1 138,638
前払費用	409,619	306,729
繰延税金資産	238,958	203,025
短期貸付金(純額)	3 355,528	3 605,141
未収入金(純額)	1, 3 269,095	3 159,644
立替金(純額)	3 7,901	3 13,545
その他	2,971	-
流動資産合計	9,660,711	5,290,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,498,343	3,651,651
減価償却累計額	1,587,017	1,772,593
建物(純額)	1,911,325	1,879,058
構築物	397,457	403,560
減価償却累計額	161,134	188,897
構築物(純額)	236,322	214,662
機械及び装置	50,201	54,751
減価償却累計額	22,891	27,142
機械及び装置(純額)	27,309	27,608
車両運搬具	49,439	50,487
減価償却累計額	43,753	45,688
車両運搬具(純額)	5,685	4,798
工具、器具及び備品	344,727	337,183
減価償却累計額	228,396	247,996
工具、器具及び備品(純額)	116,331	89,187
土地	4, 5 4,503,000	4, 5 4,804,093
リース資産	297,055	618,758
減価償却累計額	18,659	91,584
リース資産(純額)	278,396	527,173
有形固定資産合計	7,078,373	7,546,582
無形固定資産		
借地権	214,101	214,101
ソフトウェア	4,534	3,864
リース資産	102,508	94,356
その他	13,160	13,160
無形固定資産合計	334,304	325,482
投資その他の資産		
投資有価証券	248,956	156,215

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	1,951,700	1,951,700
投資再生関係会社株式	-	7 3,111,559
出資金	6,500	6,500
長期貸付金(純額)	3 131,500	3 125,982
関係会社長期貸付金(純額)	3 1,860,076	3 1,864,196
長期未収入金(純額)	3 11,569	3 9,939
長期前払費用	21,233	18,545
繰延税金資産	433,654	286,128
差入保証金	1 1,387,253	1 1,541,111
会員権	1,904	1,904
その他	170	170
投資その他の資産合計	6,054,519	9,073,953
固定資産合計	13,467,197	16,946,018
資産合計	23,127,909	22,236,074
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 1,304,495	2 845,509
短期借入金	2 8,046,004	2 8,309,247
リース債務	40,972	92,799
未払金	175,311	68,849
未払費用	2 503,725	2 414,304
未払法人税等	186,408	22,152
未払消費税等	-	30,609
前受金	2 23,467	8,913
預り金	2 1,168,087	2 1,102,143
賞与引当金	100,277	72,998
役員賞与引当金	5,500	4,600
その他	4,985	4,232
流動負債合計	11,559,236	10,976,360
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	500,000
リース債務	353,581	556,533
長期未払金	179,503	190,013
長期預り金	3,216,670	469,932
預り保証金	-	2,127,523
再評価に係る繰延税金負債	174,857	174,857
従業員特別補償引当金	433,500	60,000
退職給付引当金	184,514	195,195
固定負債合計	4,542,628	4,274,055
負債合計	16,101,864	15,250,415

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金	763,512	763,512
資本剰余金合計	2,523,487	2,523,487
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,305,306	1,265,585
利益剰余金合計	1,305,306	1,265,585
自己株式	16,550	17,215
株主資本合計	7,760,331	7,719,945
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	734,286	734,286
評価・換算差額等合計	734,286	734,286
純資産合計	7,026,044	6,985,658
負債純資産合計	23,127,909	22,236,074



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	2,030,163	1,690,400
施設運営売上高	13,524,777	12,902,951
不動産売上高	195,037	296,136
再生事業売上高	773,200	-
その他の売上高	4,954,296	4,060,656
売上高合計	21,477,475	18,950,145
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	150,575	71,222
当期商品仕入高	1,418,632	1,150,403
合計	1,569,208	1,221,626
商品他勘定振替高	3 40,401	-
商品期末たな卸高	71,222	33,820
商品売上原価	1,457,583	1,187,805
施設運営売上原価	12,164,344	11,587,090
不動産売上原価	154,548	200,549
再生事業売上原価	154,742	-
その他の原価	2,748,154	4 2,168,494
売上原価合計	1, 4 16,679,373	1, 4 15,143,939
<b>売上総利益</b>	4,798,102	3,806,205
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	3,340,317	2,744,142
一般管理費	614,085	602,992
販売費及び一般管理費合計	2 3,954,402	2 3,347,134
<b>営業利益</b>	843,699	459,070
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 58,350	1 77,733
投資事業組合等利益	14,736	5,159
投資再生関係会社株式売却益	-	330,000
受取手数料	291	-
債務消却益	36,557	57,154
その他	11,492	7,065
営業外収益合計	121,428	477,113
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 170,020	1 178,954
その他	37	475
営業外費用合計	170,058	179,430
<b>経常利益</b>	795,069	756,753

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	82,621
たな卸資産評価損	4 124,938	-
従業員特別補償金	-	67,794
従業員特別補償引当金繰入額	-	60,000
事業所整理損	27,804	40,008
訴訟関連損失	-	67,932
その他	-	8,812
<b>特別損失合計</b>	<b>152,743</b>	<b>327,168</b>
税引前当期純利益	642,326	429,584
法人税、住民税及び事業税	292,000	8,000
法人税等調整額	26,518	183,459
<b>法人税等合計</b>	<b>265,481</b>	<b>191,459</b>
<b>当期純利益</b>	<b>376,844</b>	<b>238,125</b>

【施設運営売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 施設運営業務委託料等	11,089,872	91.2	10,249,709	88.5
2. 賃借料	1,074,472	8.8	1,337,381	11.5
計	12,164,344	100.0	11,587,090	100.0

【不動産売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 建物購入費	97,592	52.0	33,696	30.1
2. 土地購入費	87,025	46.3	75,399	67.4
3. 経費	3,257	1.7	2,841	2.5
計	187,875	100.0	111,937	100.0
期首販売用不動産たな卸高	1,031,643		862,333	
他勘定への振替高	202,637		163,670	
期末販売用不動産たな卸高	862,333		610,052	
当期不動産売上原価	154,548		200,549	

(注) 原価計算の方法

当事業年度の「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。

販売用不動産より土地への振替高 163,670千円

【再生事業売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 株式購入費	390,742	100.0	-	-
2. 不動産購入費	-	-	-	-
計	390,742	100.0	-	-
期首再生事業不動産等たな卸高	3,091,779		3,331,559	
他勘定への振替高	3,780		3,331,559	
期末再生事業不動産等たな卸高	3,331,559		-	
当期再生事業売上原価	154,742		-	

(注) 原価計算の方法

当事業年度の「他勘定への振替高」は、再生事業不動産等から投資再生関係会社株式への振替高3,331,559千円です。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,948,088	3,948,088
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,948,088	3,948,088
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,759,974	1,759,974
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,759,974	1,759,974
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	985,512	763,512
当期変動額		
自己株式の消却	222,000	-
当期変動額合計	222,000	-
当期末残高	763,512	763,512
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,745,487	2,523,487
当期変動額		
自己株式の消却	222,000	-
当期変動額合計	222,000	-
当期末残高	2,523,487	2,523,487
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,275,672	1,305,306
当期変動額		
剰余金の配当	282,947	277,846
当期純利益	376,844	238,125
土地再評価差額金の取崩	64,263	-
当期変動額合計	29,633	39,720
当期末残高	1,305,306	1,265,585
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,275,672	1,305,306
当期変動額		
剰余金の配当	282,947	277,846
当期純利益	376,844	238,125
土地再評価差額金の取崩	64,263	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	29,633	39,720
当期末残高	1,305,306	1,265,585
自己株式		
前期末残高	19,004	16,550
当期変動額		
自己株式の取得	219,545	665
自己株式の消却	222,000	-
当期変動額合計	2,454	665
当期末残高	16,550	17,215
株主資本合計		
前期末残高	7,950,243	7,760,331
当期変動額		
剰余金の配当	282,947	277,846
当期純利益	376,844	238,125
自己株式の取得	219,545	665
自己株式の消却	0	-
土地再評価差額金の取崩	64,263	-
当期変動額合計	189,911	40,385
当期末残高	7,760,331	7,719,945
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	798,550	734,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,263	-
当期変動額合計	64,263	-
当期末残高	734,286	734,286
評価・換算差額等合計		
前期末残高	798,550	734,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,263	-
当期変動額合計	64,263	-
当期末残高	734,286	734,286

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,151,693	7,026,044
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	282,947	277,846
当期純利益	376,844	238,125
自己株式の取得	219,545	665
自己株式の消却	0	-
土地再評価差額金の取崩	64,263	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,263	-
当期変動額合計	125,648	40,385
当期末残高	7,026,044	6,985,658

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2)販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3)再生事業不動産等 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ22,646千円減少し、税引前当期純利益は147,585千円減少しております。	(1)商品 同左 (2)販売用不動産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～46年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	10～46年	構築物	3～40年	機械装置	7～17年	車両運搬具	3年	工具器具備品	3～10年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
建物	10～46年											
構築物	3～40年											
機械装置	7～17年											
車両運搬具	3年											
工具器具備品	3～10年											



項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5)従業員特別補償引当金 アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため過去の実績を基礎に負担額を計上しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 （追加情報） 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額は、固定負債「長期未払金」に振替えて表示しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)従業員特別補償引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜処理方法によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はあります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、固定負債の「長期預り金」に含めて表示しておりました「預り保証金」については、当事業年度より区分掲記しております。この変更は、当事業年度において、企業会計基準適用指針第22号の改正に伴い、連結の範囲の変更に関する制度改正により、ゴルフ場等の連結子会社が増加し重要性が増加しつつあるため、期間経過に伴い処理される「長期預り金」と、利用権を有する施設会員からの預り金及びホテル運営事業の建物賃貸借契約の契約上の地位の継承に伴う預り金等期間経過による処理を伴わない「預り保証金」を区分し管理する方法に変更したものであり、一層の明瞭開示を図るために行ったものであります。</p> <p>なお、前事業年度の「長期預り金」に含まれる「預り保証金」の額は2,687,031千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">508,030 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">115,749 千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">78,613 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">235,503 千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,083 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,646,004 千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">405,121 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">40,748 千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸倒引当金直接控除額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,784 千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">251,988 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">276,772 千円</td> </tr> </table> <p>4. 土地の再評価                  土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法                  土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 670,461 千円</p> <p>5. 販売用不動産に計上していた土地118,100千円について所有目的を事業用に変更したため、固定資産へ振替処理しております。</p> <p>6. 保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1)ローンに対する保証債務</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">会員権購入者のためのローンに対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">2,098 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)リース債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>リソルシード(株)</td> <td style="text-align: right;">4,014 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,112 千円</td> </tr> </table>	売掛金	508,030 千円	未収入金	115,749 千円	前渡金	78,613 千円	差入保証金	235,503 千円	買掛金	49,083 千円	短期借入金	3,646,004 千円	預り金	405,121 千円	未払費用	40,748 千円	前受金	20,000 千円	流動資産	24,784 千円	投資その他の資産	251,988 千円	計	276,772 千円	(1)ローンに対する保証債務		会員権購入者のためのローンに対する保証債務	2,098 千円	(2)リース債務に対する保証		リソルシード(株)	4,014 千円	合計	6,112 千円	<p>1. 関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">581,193 千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">136,154 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">223,869 千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,526 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,279,247 千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">516,771 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">18,945 千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸倒引当金直接控除額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,778 千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">252,720 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">267,498 千円</td> </tr> </table> <p>4. 土地の再評価                  土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法                  土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 738,541 千円</p> <p>5. 販売用不動産に計上していた土地163,670千円について所有目的を事業用に変更したため、固定資産へ振替処理しております。</p> <p>6. 保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1)ローンに対する保証債務</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">会員権購入者のためのローンに対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,355 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)</td> </tr> </table> <p>7. 再生事業不動産等に計上していた株式については、企業会計基準適用指針第22号の改正に伴い、子会社及び関係会社の範囲について同指針に従った適用を行うことにより、投資再生関係会社株式へ振替処理をしております。</p>	売掛金	581,193 千円	前渡金	136,154 千円	差入保証金	223,869 千円	買掛金	49,526 千円	短期借入金	3,279,247 千円	預り金	516,771 千円	未払費用	18,945 千円	流動資産	14,778 千円	投資その他の資産	252,720 千円	計	267,498 千円	(1)ローンに対する保証債務		会員権購入者のためのローンに対する保証債務	1,355 千円	(2)	
売掛金	508,030 千円																																																												
未収入金	115,749 千円																																																												
前渡金	78,613 千円																																																												
差入保証金	235,503 千円																																																												
買掛金	49,083 千円																																																												
短期借入金	3,646,004 千円																																																												
預り金	405,121 千円																																																												
未払費用	40,748 千円																																																												
前受金	20,000 千円																																																												
流動資産	24,784 千円																																																												
投資その他の資産	251,988 千円																																																												
計	276,772 千円																																																												
(1)ローンに対する保証債務																																																													
会員権購入者のためのローンに対する保証債務	2,098 千円																																																												
(2)リース債務に対する保証																																																													
リソルシード(株)	4,014 千円																																																												
合計	6,112 千円																																																												
売掛金	581,193 千円																																																												
前渡金	136,154 千円																																																												
差入保証金	223,869 千円																																																												
買掛金	49,526 千円																																																												
短期借入金	3,279,247 千円																																																												
預り金	516,771 千円																																																												
未払費用	18,945 千円																																																												
流動資産	14,778 千円																																																												
投資その他の資産	252,720 千円																																																												
計	267,498 千円																																																												
(1)ローンに対する保証債務																																																													
会員権購入者のためのローンに対する保証債務	1,355 千円																																																												
(2)																																																													

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
売上原価 7,307,348千円	売上原価 9,636,898千円
受取利息 51,333千円	受取利息 76,949千円
支払利息 88,973千円	支払利息 71,385千円
2. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりで あります。	2. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりで あります。
給料 774,718千円	給料 617,361千円
賞与 92,738千円	賞与 79,519千円
賞与引当金繰入額 100,277千円	賞与引当金繰入額 72,998千円
役員賞与引当金繰入額 5,500千円	役員賞与引当金繰入額 4,600千円
退職給付引当金繰入額 29,683千円	退職給付引当金繰入額 30,589千円
不動産賃借料 261,736千円	不動産賃借料 286,642千円
販売促進費 879,718千円	販売促進費 720,288千円
広告宣伝費 94,347千円	広告宣伝費 69,718千円
支払手数料 650,592千円	支払手数料 421,840千円
減価償却費 232,615千円	減価償却費 234,228千円
3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	3.
たな卸資産評価損 40,401千円	
4. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下 による簿価切下げ額	4. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下 による簿価切下げ額
売上原価 22,646千円	売上原価 9,170千円
特別損失 124,938千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	52,539	1,020,178	1,000,000	72,717

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,000,000株は立会外買付取引による買付け、20,178株は単元未  
満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、消却によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	72,717	4,329	-	77,046

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	73,815	34,344	39,471	工具、器具及び 備品	65,176	40,378	24,798
無形固定資産	333,390	81,539	251,850	無形固定資産	332,417	131,736	200,680
計	407,206	115,884	291,322	計	397,594	172,114	225,479
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		61,792 千円		1年内		61,803 千円
	1年超		234,574 千円		1年超		171,838 千円
	計		296,366 千円		計		233,642 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		71,711 千円		支払リース料		69,573 千円
	減価償却費相当額		66,168 千円		減価償却費相当額		63,577 千円
	支払利息相当額		9,383 千円		支払利息相当額		8,441 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		
1. ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
	・有形固定資産 主として、運営事業における新規開業ホテル館内の設備及び備品(工具、器具及び備品)であります。				・有形固定資産 主として、運営事業における新規開業ホテル館内の設備及び備品(工具、器具及び備品)であります。		
	・無形固定資産 主として、福利厚生事業における予約管理用ソフトウェアであります。				・無形固定資産 主として、福利厚生事業における予約管理用ソフトウェアであります。		
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
	1年内		634,763 千円		1年内		610,162 千円
	1年超		6,372,580 千円		1年超		6,851,370 千円
	計		7,007,343 千円		計		7,461,533 千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	5,063,259
(2)関連会社株式	-
計	5,063,259

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	(単位:千円) 当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金損金算入限度超過額	75,651	80,030
賞与引当金損金算入限度超過額	41,113	29,929
会員権評価損否認	91,083	40,069
従業員特別補償引当金繰入額	177,735	24,600
貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	97,839	99,069
販売用不動産評価損否認	84,569	86,630
その他	119,494	143,038
繰延税金資産小計	687,487	503,368
評価性引当額	14,875	14,214
繰延税金資産合計	672,612	489,153
<b>繰延税金負債</b>	-	-
繰延税金資産の純額	672,612	489,153
再評価に係る繰延税金負債の額		
土地再評価差額金	174,857	174,857
再評価に係る繰延税金負債の額	174,857	174,857

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	(単位:千円) 当事業年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	238,958	203,025
固定資産 - 繰延税金資産	433,654	286,128

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	1.9	1.9
住民税等均等割等	1.2	1.9
その他	2.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	44.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 126.43円	1株当たり純資産額 125.72円
1株当たり当期純利益金額 6.71円	1株当たり当期純利益金額 4.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	376,844	238,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	376,844	238,125
期中平均株式数(千株)	56,193	55,567

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	アマンテス・ゴルフ・アンド・リゾート投資事業有限責任組合	132,044
		(有)ジャパンゴルフプロジェクト	23,959
		財形住宅金融(株)	200
		ゼネラルリース(株)	1
		中条町リゾート(株)	0
		奥只見道光高原リゾート(株)	0
		東京中小企業経友会	10
計		1,441	156,216

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,498,343	168,330	15,021	3,651,651	1,772,593	200,161	1,879,058
構築物	397,457	6,102	-	403,560	188,897	27,762	214,662
機械及び装置	50,201	4,550	-	54,751	27,142	4,251	27,608
車両運搬具	49,439	1,048	-	50,487	45,688	1,935	4,798
工具、器具及び備品	344,727	-	7,544	337,183	247,996	24,794	89,187
土地	4,503,000	301,092	-	4,804,093	-	-	4,804,093
リース資産	297,055	321,702	-	618,758	91,584	72,068	527,173
有形固定資産計	9,140,225	802,826	22,565	9,920,486	2,373,904	330,974	7,546,582
無形固定資産							
借地権	214,101	-	-	214,101	-	-	214,101
ソフトウェア	10,310	4,433	-	14,743	10,879	1,503	3,864
リース資産	116,605	10,276	-	126,882	32,525	18,427	94,356
その他	13,160	-	-	13,160	-	-	13,160
無形固定資産計	354,176	14,709	-	368,887	43,405	19,931	325,482
長期前払費用	27,511	21,000	-	48,512	29,966	2,688	18,545

(注) 1. 建物の「当期増加額」の主なものは、湯河原碧翠及び伊豆高原蒼風の取得であります。また、リース資産においての「当期増加額」の主なものは、ホテルリソル池袋であります。

2. 工具、器具及び備品の「当期減少額」のうち主なものは、予約センター(代々木事務所)であります。

3. 土地の「当期増加額」の主なものは、販売用不動産から土地への振替163,670千円です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	276,772	26,592	16,320	19,546	267,498
賞与引当金	100,277	72,998	100,277	-	72,998
役員賞与引当金	5,500	4,600	5,500	-	4,600
従業員特別補償引当金	433,500	60,000	433,500	-	60,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替えによる戻入(19,546千円)であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ．流動資産

## (イ) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	6,747
預金	
当座預金	498,192
普通預金	326,053
別段預金	2,092
郵便貯金	1,386
計	827,724
合計	834,471

## (ロ) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工健康保険組合	600,150
大熱海国際ゴルフ(株)	165,844
横浜市健康保険組合	90,149
定山溪 山溪苑	45,700
東京都人材支援事業団	43,199
その他	1,455,721
貸倒引当金	11,284
計	2,389,478

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,972,888	18,960,721	19,544,130	2,389,478	89.1	51.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理によっておりますが、上表の金額には消費税等が含まれております。

## (ハ) 商品

区分	金額(千円)	
会員権	ゴルフ会員権	26,246
	リゾート会員権	3,081
	計	29,327

## (二) 販売用不動産

区分		金額(千円)		
土地	群馬県	111,627.78	m <sup>2</sup>	110,280
	千葉県	9,177.00	m <sup>2</sup>	57,073
	神奈川県	10,098.36	m <sup>2</sup>	147,537
	栃木県	6,460.00	m <sup>2</sup>	17,906
	埼玉県	168.00	m <sup>2</sup>	11,040
	静岡県	1,560.00	m <sup>2</sup>	3,700
	計			347,536
建物	神奈川県			191,570
	栃木県			64,261
	千葉県			6,685
	計			262,516
合計				610,052

(注) 販売用土地、建物の県別保有状況であります。

## ロ．固定資産

## (イ) 関係会社株式

区分	金額(千円)
日本土地改良(株)	750,000
大熱海国際ゴルフ(株)	490,000
(株)那須ハイランドゴルフ	352,000
リソルホテルマネジメント(株)	150,000
リソルアドベンチャー(株)	90,000
佐世保ホテルマネジメント(株)	50,000
リソルシード(株)	30,000
プリシアンクラブ(株)	10,000
リソルフードマネジメント(株)	10,000
リソルアールアンドエスマネジメント(株)	10,000
(株)ジェージー久慈	9,700
リソル施設管理(株)	0
リソルゴルフマネジメント(株)	0
計	1,951,700

(ロ) 投資再生関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ジェージー矢吹	370,000
瀬戸内ゴルフリゾート(株)	1,912,000
プリシアリゾート土肥(株)	435,779
(株)山溪苑	0
(株)碧山亭	393,780
ジェイジー鹿児島(株)	0
計	3,111,559

(ハ) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
大熱海国際ゴルフ(株)	1,380,000
(株)ジェージー久慈	433,000
リソルアドベンチャー(株)	60,000
貸倒引当金	8,803
計	1,864,196

(二) 差入保証金

区分	金額(千円)
ホテルリソル札幌 中島公園	513,600
西新宿三井ビルディング	145,374
ホテルリソル岐阜	142,044
ホテルリソル倉敷	130,536
ホテルリソル池袋	105,459
ホテルリソル旭川	87,240
ホテルリソル町田	65,000
ホテルリソル名古屋	62,270
その他	289,588
計	1,541,111

## 負債の部

## イ．流動負債

## (イ)買掛金

相手先	金額(千円)
ライフサポート倶楽部入会企業	714,535
ゴルフ場現地法人	86,852
その他	44,122
計	845,509

## (ロ)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)那須ハイランドゴルフ	3,279,247
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000
(株)三井住友銀行	1,300,000
中央三井信託銀行(株)	900,000
(株)埼玉りそな銀行	900,000
住友信託銀行(株)	200,000
(株)十六銀行	100,000
(株)群馬銀行	70,000
(株)百十四銀行	40,000
(株)第四銀行	20,000
計	8,309,247

## (ハ)預り金

相手先	金額(千円)
330系ホテル預り金	394,454
瀬戸内ゴルフリゾート(株)	82,000
プリシアンクラブ(株)	194,661
(株)那須ハイランドゴルフ	150,000
その他	281,028
計	1,102,143

## ロ．固定負債

## (イ)預り保証金

区分	金額(千円)
330系ホテル預り金	614,292
リゾート会員権預託金	918,800
北武蔵カントリークラブ預託金等	594,431
計	2,127,523

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.resol.jp">http://www.resol.jp</a>
株主に対する特典	毎年2回、3月31日及び9月30日の最終の株式名簿に記載されている1,000株以上を所有する株主を対象に、「宿泊専用商品券」、「ゴルフ専用商品券」、「リゾート商品券」及び「株主ライフサポート倶楽部」を一定の基準により発行する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第116期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### 2．内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### 3．四半期報告書及び確認書

第117期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月14日関東財務局長に提出

第117期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月13日関東財務局長に提出

第117期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月15日関東財務局長に提出

#### 4．臨時報告書

平成21年10月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮崎 哲 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 口たな卸資産に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リゾートソリューション株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リゾートソリューション株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮崎 哲 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 連結の範囲に関する事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リゾートソリューション株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リゾートソリューション株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれておりません。